

津市監第177号  
令和3年8月19日

津市長 前 葉 泰 幸 様

津市監査委員 大 西 直 彦  
津市監査委員 駒 田 修 一  
津市監査委員 安 藤 友 昭  
津市監査委員 西 山 み え

令和2年度津市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見について(提出)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第2項の規定に基づき審査に付された令和2年度津市一般会計・特別会計歳入歳出決算を津市監査基準(令和2年津市監査委員告示第3号)に基づいて審査したので、別添のとおり意見を提出します。



令和 2 年 度

津市一般会計・特別会計歳入歳出決算  
審 査 意 見 書

津 市 監 査 委 員



## 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	令和2年度津市一般会計・特別会計歳入歳出決算の概要	2
(1)	決算の状況	2
(2)	決算の前年度比較	5
(3)	財政収支の状況	10
(4)	財政構造の状況（普通会計）	11
(5)	性質別経費の状況（普通会計）	13
2	令和2年度津市一般会計歳入歳出決算の状況	15
(1)	歳入	15
(2)	歳出	33
(3)	まとめ	43
3	令和2年度津市特別会計歳入歳出決算の状況	46
(1)	令和2年度津市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の 状況	46
(2)	令和2年度津市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の状況 .....	51
(3)	令和2年度津市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算 の状況	55
(4)	令和2年度津市営浄化槽事業特別会計歳入歳出決算の状況 .....	58
(5)	令和2年度津市共同汚水処理施設事業特別会計歳入歳出決 算の状況	61
(6)	令和2年度津市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の 状況	63
(7)	令和2年度津市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算の 状況	67
(8)	令和2年度津市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出 決算の状況	69
(9)	令和2年度津市棕本財産区特別会計歳入歳出決算の状況	71
4	令和2年度津市財産に関する調書の概要	72
(1)	公有財産	72

(2) 物品	73
(3) 債権	73
(4) 基金	74
参 考 資 料	75

### 凡 例

- 1 文中及び表中に用いる金額は、原則として千円単位未満を四捨五入した。  
なお、収納率については、端数処理前の金額を用いて算定した。
- 2 文中及び表中に用いる比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 上記のように表記した結果、文中及び表中の合計数値とその内訳の累計値とは、一致しない場合がある。
- 4 表中の符号の用法は、次のとおりである。  
「0」「0.0」・・・金額、比率において、零又は該当数値がないもの若しくは単位未満のもの  
「-」・・・比率において、±1,000%以上のもの  
「△」・・・金額、比率において、負数のもの  
「P」・・・パーセンテージ間の差引数値

# 令和 2 年度津市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

## 第 1 審査の対象

審査の対象は、次の令和 2 年度津市一般会計・特別会計歳入歳出決算、これらの決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書である。

- 1 令和 2 年度津市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和 2 年度津市特別会計歳入歳出決算
  - (1) 令和 2 年度津市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
  - (2) 令和 2 年度津市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
  - (3) 令和 2 年度津市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
  - (4) 令和 2 年度津市営浄化槽事業特別会計歳入歳出決算
  - (5) 令和 2 年度津市共同汚水処理施設事業特別会計歳入歳出決算
  - (6) 令和 2 年度津市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
  - (7) 令和 2 年度津市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
  - (8) 令和 2 年度津市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
  - (9) 令和 2 年度津市棕本財産区特別会計歳入歳出決算

## 第 2 審査の期間

審査の期間は、令和 3 年 7 月 21 日から同年 8 月 12 日までである。

## 第 3 審査の方法

審査の方法は、各会計の歳入歳出決算について、主に次の諸点に着眼し、関係書類により照合審査するとともに、関係職員に説明を求め、例月現金出納検査の結果も参考とした。

- 1 決算の計数は、正確に表示されているか。
- 2 決算書等は、法令の定めるところにより、適正に作成されているか。
- 3 予算は、適正に執行されているか。

## 第 4 審査の結果

審査の結果、各会計の歳入歳出決算の計数は正確で、決算書等はいずれも適正に作成されており、予算の執行については、特に指摘した事項を除き、適正に執行されているものと認めた。一般会計・特別会計歳入歳出決算の概要、各会計の歳入歳出決算の状況は、次のとおりである。

# 1 令和2年度津市一般会計・特別会計歳入歳出決算の概要

## (1) 決算の状況

### ア 総計決算額

令和2年度の津市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額の総計は、次のとおりである。

歳入	2,093億2,906万6,307円
歳出	2,056億4,713万8,556円
歳入歳出差引額	36億8,192万7,751円

各会計の決算状況は、表1のとおりである。

なお、歳入歳出差引額（剰余金）は、翌年度へ繰り越している。

表1 各会計歳入歳出総計決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	決 算 額		歳入歳出差引額	
		歳 入	歳 出		
一般会計	147,721,333,190	144,599,224,246	141,701,106,408	2,898,117,838	
特別会計	65,185,260,000	64,729,842,061	63,946,032,148	783,809,913	
<sub>保</sub> 国 <sub>險</sub> 民 <sub>事</sub> 業 <sub>健</sub> 康	事業勘定	26,889,933,000	26,147,830,380	25,919,396,858	228,433,522
<sub>直</sub> 営 <sub>診</sub> 療 <sub>施</sub> 設 <sub>勘</sub> 定		64,351,000	57,431,813	57,431,520	293
介護保険事業	29,694,107,000	30,007,075,133	29,496,864,708	510,210,425	
後期高齢者医療事業	7,008,705,000	7,005,980,893	6,970,861,924	35,118,969	
市営浄化槽事業	449,120,000	440,991,305	440,991,162	143	
共同汚水処理施設事業	121,498,000	113,375,415	113,375,199	216	
農業集落排水事業	608,387,000	601,391,031	601,390,540	491	
土地区画整理事業	281,449,000	279,055,124	279,055,120	4	
住宅新築資金等貸付事業	67,152,000	76,184,468	66,144,563	10,039,905	
棕本財産区	558,000	526,499	520,554	5,945	
計	212,906,593,190	209,329,066,307	205,647,138,556	3,681,927,751	

イ 純計決算額

会計間の繰入れ、繰出しによる重複額 111 億 7,416 万 8 千円を控除した純計の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入	1,981 億 5,489 万 8,307 円
歳出	1,944 億 7,297 万 556 円
歳入歳出差引額	36 億 8,192 万 7,751 円

各会計の決算状況は、表 2 のとおりである。

表 2 各会計歳入歳出純計決算状況

(単位：円)

区 分	決 算 額		歳入歳出差引額	
	歳 入	歳 出		
一般会計	144,543,490,246	130,603,711,408	13,939,778,838	
特別会計	53,611,408,061	63,869,259,148	△ 10,257,851,087	
保国民 険事健 業康	事業勘定	24,213,973,380	25,898,357,858	△ 1,684,384,478
	直営診療 施設勘定	36,392,813	57,431,520	△ 21,038,707
	介護保険事業	25,628,143,133	29,496,864,708	△ 3,868,721,575
	後期高齢者医療事業	3,209,063,893	6,970,861,924	△ 3,761,798,031
	市営浄化槽事業	170,109,305	440,991,162	△ 270,881,857
	共同汚水処理施設事業	112,880,415	113,375,199	△ 494,784
	農業集落排水事業	164,131,031	601,390,540	△ 437,259,509
	土地区画整理事業	3,124	279,055,120	△ 279,051,996
	住宅新築資金等 貸付事業	76,184,468	10,710,563	65,473,905
	棕本財産区	526,499	220,554	305,945
計	198,154,898,307	194,472,970,556	3,681,927,751	

ウ 各会計の繰入金・繰出金の状況  
令和2年度の各会計の繰入金・繰出金の状況は、表3のとおりである。

表3 繰入金・繰出金の状況

(単位：円)

区 分	繰 入 金		繰 出 金		
一 般 会 計	住宅新築資金等 貸付事業	55,434,000	国民健康保険事業 (事業勘定)	1,933,857,000	
	棕本財産区	300,000	介護保険事業	4,378,932,000	
			後期高齢者医療事業	3,796,917,000	
			市営浄化槽事業	270,882,000	
			共同汚水処理施設事業	495,000	
			農業集落排水事業	437,260,000	
			土地区画整理事業	279,052,000	
小 計	55,734,000		11,097,395,000		
特 別 会 計	国民健康保険事業 (事業勘定)	一般会計	1,933,857,000	国民健康保険事業 (直営診療施設勘定)	21,039,000
	国民健康保険事業 (直営診療施設勘定)	国民健康保険事業 (事業勘定)	21,039,000		
	介護保険事業	一般会計	4,378,932,000		
	後期高齢者医療事業	一般会計	3,796,917,000		
	市営浄化槽事業	一般会計	270,882,000		
	共同汚水処理施設事業	一般会計	495,000		
	農業集落排水事業	一般会計	437,260,000		
	土地区画整理事業	一般会計	279,052,000		
	住宅新築資金等 貸付事業			一般会計	55,434,000
	棕本財産区			一般会計	300,000
小 計	11,118,434,000		76,773,000		
合 計	11,174,168,000		11,174,168,000		

(注) 上記以外に一般会計から水道事業会計に596,878,000円、下水道事業会計に4,949,268,000円を繰り出し、モーターボート競走事業会計から一般会計に3,300,000,000円を繰り入れている。

## (2) 決算の前年度比較

令和2年度の総計決算額を令和元年度と比較すると、表4のとおりで、歳入が297億4,921万3千円(16.6%)増加し、歳出が272億1,683万3千円(15.3%)増加している。

これを会計別に見ると、一般会計では、歳入が302億4,171万円(26.4%)増加し、歳出が279億6,906万1千円(24.6%)増加している。

特別会計では、歳入の総額が4億9,249万7千円(0.8%)減少し、歳出の総額が7億5,223万円(1.2%)減少している。

その特別会計において、歳入、歳出がそれぞれ減少した主なものは、国民健康保険事業特別会計の事業勘定で、歳入が11億6,195万4千円(4.3%)、歳出が13億5,869万6千円(5.0%)減少、土地区画整理事業特別会計で、歳入が4,606万2千円(14.2%)、歳出が4,606万1千円(14.2%)減少した。

一方、歳入、歳出がそれぞれ増加した主なものは、介護保険事業特別会計で、歳入が3億6,381万5千円(1.2%)、歳出が2億9,014万円(1.0%)増加、後期高齢者医療事業特別会計で、歳入が2億7,723万1千円(4.1%)、歳出が2億7,921万8千円(4.2%)増加した。

令和2年度の純計決算額を令和元年度と比較すると、表5のとおりとなり、一般会計と特別会計の合計では、歳入が293億8,242万1千円(17.4%)増加し、歳出が268億5,004万1千円(16.0%)増加している。

ア 総計による決算の前年度比較

表4 総計決算

区 分	歳 入						
	令和2年度		令和元年度		対前年度決算		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
一般会計	144,599,224	69.1	114,357,514	63.7	30,241,710	26.4	
特別会計	64,729,842	30.9	65,222,339	36.3	△ 492,497	△ 0.8	
国民健康事業	事業勘定	26,147,830	12.5	27,309,784	15.2	△ 1,161,954	△ 4.3
	直営診療施設勘定	57,432	0.0	57,852	0.0	△ 420	△ 0.7
	介護保険事業	30,007,075	14.3	29,643,260	16.5	363,815	1.2
	後期高齢者医療事業	7,005,981	3.3	6,728,750	3.7	277,231	4.1
	市営浄化槽事業	440,991	0.2	391,930	0.2	49,061	12.5
	共同汚水処理施設事業	113,375	0.1	103,655	0.1	9,720	9.4
	農業集落排水事業	601,391	0.3	579,081	0.3	22,310	3.9
	土地区画整理事業	279,055	0.1	325,117	0.2	△ 46,062	△ 14.2
	住宅新築資金等貸付事業	76,184	0.0	82,501	0.0	△ 6,317	△ 7.7
	棕本財産区	526	0.0	411	0.0	115	28.0
合 計		209,329,066	100.0	179,579,853	100.0	29,749,213	16.6

比較表

(単位：千円・%)

歳 出						歳 入 歳 出 差 引 額		
令和2年度		令和元年度		対前年度決算		令和2年度	令和元年度	増 減
決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率			
141,701,106	68.9	113,732,045	63.7	27,969,061	24.6	2,898,118	625,469	2,272,649
63,946,032	31.1	64,698,262	36.3	△ 752,230	△ 1.2	783,810	524,078	259,732
25,919,397	12.6	27,278,093	15.3	△ 1,358,696	△ 5.0	228,434	31,691	196,743
57,432	0.0	57,851	0.0	△ 419	△ 0.7	0	1	△ 1
29,496,865	14.3	29,206,725	16.4	290,140	1.0	510,210	436,535	73,675
6,970,862	3.4	6,691,644	3.8	279,218	4.2	35,119	37,105	△ 1,986
440,991	0.2	391,787	0.2	49,204	12.6	0	143	△ 143
113,375	0.1	103,654	0.1	9,721	9.4	0	1	△ 1
601,391	0.3	579,080	0.3	22,311	3.9	0	1	△ 1
279,055	0.1	325,116	0.2	△ 46,061	△ 14.2	0	1	△ 1
66,145	0.0	63,907	0.0	2,238	3.5	10,040	18,595	△ 8,555
521	0.0	405	0.0	116	28.6	6	6	0
205,647,139	100.0	178,430,306	100.0	27,216,833	15.3	3,681,928	1,149,547	2,532,381

イ 純計による決算の前年度比較

表5 純計決算

区 分	歳 入					
	令和2年度		令和元年度		対前年度決算	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般会計	144,543,490	72.9	114,308,577	67.7	30,234,913	26.5
特別会計	53,611,408	27.1	54,463,900	32.3	△ 852,492	△ 1.6
国民健康事業						
事業勘定	24,213,973	12.2	25,297,219	15.0	△ 1,083,246	△ 4.3
直営診療施設勘定	36,393	0.0	37,339	0.0	△ 946	△ 2.5
介護保険事業	25,628,143	12.9	25,469,679	15.1	158,464	0.6
後期高齢者医療事業	3,209,064	1.6	3,124,440	1.9	84,624	2.7
市営浄化槽事業	170,109	0.1	134,453	0.1	35,656	26.5
共同汚水処理施設事業	112,880	0.1	92,115	0.1	20,765	22.5
農業集落排水事業	164,131	0.1	156,761	0.1	7,370	4.7
土地区画整理事業	3	0.0	68,984	0.0	△ 68,981	△ 100.0
住宅新築資金等貸付事業	76,184	0.0	82,501	0.0	△ 6,317	△ 7.7
棕本財産区	526	0.0	411	0.0	115	28.0
合 計	198,154,898	100.0	168,772,477	100.0	29,382,421	17.4

比較表

(単位：千円・%)

歳 出						歳 入 歳 出 差 引 額		
令和2年度		令和元年度		対前年度決算		令和2年度	令和元年度	増 減
決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率			
130,603,711	67.2	102,994,119	61.4	27,609,592	26.8	13,939,779	11,314,458	2,625,321
63,869,259	32.8	64,628,812	38.6	△ 759,553	△ 1.2	△ 10,257,851	△ 10,164,911	△ 92,940
25,898,358	13.3	27,257,580	16.3	△ 1,359,222	△ 5.0	△ 1,684,384	△ 1,960,361	275,977
57,432	0.0	57,851	0.0	△ 419	△ 0.7	△ 21,039	△ 20,512	△ 527
29,496,865	15.2	29,206,725	17.4	290,140	1.0	△ 3,868,722	△ 3,737,046	△ 131,676
6,970,862	3.6	6,691,644	4.0	279,218	4.2	△ 3,761,798	△ 3,567,205	△ 194,593
440,991	0.2	391,787	0.2	49,204	12.6	△ 270,882	△ 257,334	△ 13,548
113,375	0.1	103,654	0.1	9,721	9.4	△ 495	△ 11,539	11,044
601,391	0.3	579,080	0.3	22,311	3.9	△ 437,260	△ 422,319	△ 14,941
279,055	0.1	325,116	0.2	△ 46,061	△ 14.2	△ 279,052	△ 256,132	△ 22,920
10,711	0.0	15,270	0.0	△ 4,559	△ 29.9	65,474	67,232	△ 1,758
221	0.0	105	0.0	116	110.5	306	306	0
194,472,971	100.0	167,622,930	100.0	26,850,041	16.0	3,681,928	1,149,547	2,532,381

### (3) 財政収支の状況

財政収支の状況は表6のとおりで、一般会計及び特別会計は、次のとおりである。

#### ア 一般会計

一般会計は、令和2年度の歳入総額1,445億9,922万4千円、歳出総額1,417億110万6千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は28億9,811万8千円の黒字となり、令和元年度の6億2,546万9千円に比べ22億7,264万9千円増加している。

また、翌年度へ繰り越すべき財源5億572万円を差し引いた実質収支は、23億9,239万8千円の黒字となっており、前年度実質収支2億1,553万1千円を差し引いた単年度収支は、21億7,686万7千円の黒字となっている。

#### イ 特別会計

特別会計は、令和2年度の歳入総額647億2,984万2千円、歳出総額639億4,603万2千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は7億8,381万円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支も7億8,381万円の黒字となっている。

なお、前年度実質収支5億2,407万8千円を差し引いた単年度収支は、2億5,973万2千円の黒字となっている。

表6 一般会計及び特別会計の財政収支

（単位：千円）

区 分	一 般 会 計		特 別 会 計		合 計	
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
歳 入 総 額 A	144,599,224	114,357,514	64,729,842	65,222,339	209,329,066	179,579,853
歳 出 総 額 B	141,701,106	113,732,045	63,946,032	64,698,262	205,647,139	178,430,306
形式収支(A-B) C	2,898,118	625,469	783,810	524,078	3,681,928	1,149,547
翌年度へ繰り越すべき財源(注) D	505,720	409,938	0	0	505,720	409,938
実質収支(C-D) E	2,392,398	215,531	783,810	524,078	3,176,208	739,608
前年度実質収支 F	215,531	169,483	524,078	939,975	739,608	1,109,458
単年度収支(E-F) G	2,176,867	46,048	259,732	△ 415,897	2,436,599	△ 369,849

(注) 翌年度へ繰り越すべき財源は、継続費通次繰越額、繰越明許費繰越額及び事故繰越し繰越額である。

#### (4) 財政構造の状況（普通会計）

財政構造については、普通会計（注1）を基準とした財政力指数等によって財政基盤の強弱、財政構造の弾力性などが検証されるものであり、当該指数等（表7参照）を示すと、次のとおりである。

（注1）普通会計とは、総務省が定める基準により作成される統計上の会計であり、本市の場合は一般会計に共同汚水処理施設事業、土地区画整理事業及び住宅新築資金等貸付事業の各特別会計を加え、会計間の重複額等を控除して一つの会計として集計したものである。

##### ア 財政力指数

財政力指数は、財政力を把握する数値として一般的に利用され、地方交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値で、この数値が1に近く、また1を超えるほど財源に余裕があるとされており、令和2年度の財政力指数は0.71、単年度指数（注2）も0.71となっている。

（注2）単年度指数＝基準財政収入額÷基準財政需要額

##### イ 実質収支比率

実質収支比率は、財政運営の指標となるもので、標準財政規模（注3）に対する実質収支額の割合であり、3～5パーセント程度が望ましいとされている。令和2年度の実質収支額は23億9,824万6千円、標準財政規模は683億2,728万5千円で、実質収支比率は3.5パーセントとなっている。

（注3）標準財政規模は、地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加算した額である。

##### ウ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額を、地方税、普通交付税などの毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）及び臨時財政対策債の合計額で除したものである。この比率が70～80パーセントの間に分布すると、新たな行政需要に対応でき、財政構造に弾力性があると考えられているが、令和2年度は97.5パーセントで、令和元年度と比較して0.2ポイント上昇している。

エ 公債費負担比率

公債費負担比率は、地方債発行の適正規模を判断するための指標で、令和2年度は13.4パーセントであり、令和元年度と比較して0.8ポイント低下している。

表7 財政分析指標

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
基準財政収入額(千円)	37,870,791	36,671,621	35,990,767	35,802,373
基準財政需要額(千円)	53,634,864	51,554,437	50,564,641	49,524,181
標準財政規模(千円)	68,327,285	66,951,388	67,583,347	66,985,751
財政力指数	0.71	0.71	0.72	0.73
単年度指数	0.71	0.71	0.71	0.72
実質収支比率(%)	3.5	0.3	0.3	0.2
経常収支比率(%)	97.5	97.3	97.0	94.9
公債費負担比率(%)	13.4	14.2	14.4	13.1

#### (5) 性質別経費の状況（普通会計）

普通会計における歳出決算額を性質別に分類すると、表8のとおりで、令和元年度と比較すると、義務的経費が32億9,822万9千円(5.9%)増加し、投資的経費が55億1,627万7千円(31.8%)減少し、その他の経費が301億3,433万6千円増加(73.3%)している。

令和2年度において義務的経費が増加した主な理由は、人件費及び扶助費が増加したことによるもので、投資的経費が減少した主な理由は、普通建設事業費が減少したことによるものであり、その他の経費が増加した主な理由は、補助費等及び積立金が増加したことによるものである。

そして、構成比を見ると、義務的経費は41.4パーセントで、令和元年度と比較すると7.2ポイント低下しており、投資的経費は8.3パーセントで、令和元年度と比較すると6.9ポイント低下しており、その他の経費は50.2パーセントで、令和元年度と比較すると14.0ポイント上昇している。

表 8 普通会計における性質別経費の状況

(単位：千円・%・P)

区 分		令和 2 年 度		令和 元 年 度		増 減	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
義務的経費	人 件 費	22,580,906	15.9	19,927,957	17.5	2,652,949	△ 1.6
	扶 助 費	25,305,419	17.8	24,658,282	21.6	647,137	△ 3.8
	公 債 費	10,853,592	7.7	10,855,449	9.5	△ 1,857	△ 1.8
	計	58,739,917	41.4	55,441,688	48.6	3,298,229	△ 7.2
投資的経費	普通建設事業費	11,672,266	8.2	17,202,176	15.1	△ 5,529,910	△ 6.9
	うち単独事業費	7,459,518	5.3	10,839,650	9.5	△ 3,380,132	△ 4.2
	災害復旧事業費	147,321	0.1	133,688	0.1	13,633	0.0
	計	11,819,587	8.3	17,335,864	15.2	△ 5,516,277	△ 6.9
その他の経費	物 件 費	17,562,553	12.4	18,777,733	16.5	△ 1,215,180	△ 4.1
	維持補修費	784,991	0.6	872,078	0.8	△ 87,087	△ 0.2
	補助費等	41,315,911	29.1	10,715,833	9.4	30,600,078	19.7
	積立金	772,674	0.6	249,756	0.2	522,918	0.4
	投資及び 出資金・貸付金	37,000	0.0	72,000	0.1	△ 35,000	△ 0.1
	繰出金	10,792,067	7.6	10,443,460	9.2	348,607	△ 1.6
	計	71,265,196	50.2	41,130,860	36.2	30,134,336	14.0
合 計	141,824,700	100.0	113,908,412	100.0	27,916,288	0.0	

## 2 令和2年度津市一般会計歳入歳出決算の状況

### (1) 歳入

一般会計の款別歳入決算額の状況は、表9のとおりで、令和2年度の収入済額は1,445億9,922万4千円で、令和元年度より302億4,171万円(26.4%)増加している。増加した主なものは、国庫支出金324億200万7千円(205.7%)、繰入金12億3,000万2千円(34.5%)、諸収入12億5,251万5千円(120.1%)である。

一方、減少した主なものは、市税7億2,420万7千円(1.7%)、地方特例交付金4億8,092万2千円(60.6%)、市債47億120万円(34.2%)である。

予算現額に対する収入率は97.9パーセントとなり、令和元年度より2.0ポイント上昇し、調定額に対する収入率は98.6パーセントとなり、令和元年度より0.3ポイント上昇している。

次に、歳入の収入済額を自主財源と依存財源に分類すると、表10のとおりであり、市税、諸収入等の自主財源は522億2,359万円で、構成比は36.1パーセントとなり、令和元年度と比較すると、9億8,156万3千円(1.9%)増加し、構成比は8.7ポイント低下している。

次に、地方交付税、国庫支出金等の依存財源について見ると、収入済額は923億7,563万5千円で、構成比は63.9パーセントとなり、令和元年度と比較すると、292億6,014万8千円(46.4%)増加し、構成比は8.7ポイント上昇している。

また、不納欠損額・収入未済額の状況は、表11のとおりで、不納欠損額は1億4,907万9千円で、調定額に対する構成比は0.1パーセントとなり、令和元年度と比較すると、4,039万1千円(37.2%)増加している。

次に、収入未済額は18億9,980万円で、調定額に対する構成比は1.3パーセントとなり、令和元年度と比較すると、3,075万4千円(1.6%)増加し、構成比は0.3ポイント低下している。

表9 款別歳入決算額

区 分	令和2年度				
	予算現額	調定額	収入済額		
			金額	対予算 収入率	対調定 収入率
市 税	41,298,583	42,959,337	41,701,645	101.0	97.1
地 方 譲 与 税	999,395	1,061,739	1,061,739	106.2	100.0
利 子 割 交 付 金	45,000	45,248	45,248	100.6	100.0
配 当 割 交 付 金	160,000	210,168	210,168	131.4	100.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	75,000	228,085	228,085	304.1	100.0
法 人 事 業 税 交 付 金	316,000	339,589	339,589	107.5	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	5,971,000	6,251,203	6,251,203	104.7	100.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	239,000	250,083	250,083	104.6	100.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	14	64	64	457.1	100.0
環 境 性 能 割 交 付 金	101,000	112,841	112,841	111.7	100.0
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	44,719	44,719	44,719	100.0	100.0
地 方 特 例 交 付 金	312,123	312,123	312,123	100.0	100.0
地 方 交 付 税	18,371,158	18,409,301	18,409,301	100.2	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	33,000	36,803	36,803	111.5	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	647,631	622,790	602,675	93.1	96.8
使 用 料 及 び 手 数 料	1,722,599	2,121,161	1,715,115	99.6	80.9
国 庫 支 出 金	49,777,407	48,157,025	48,157,025	96.7	100.0
県 支 出 金	8,133,637	7,860,444	7,860,444	96.6	100.0
財 産 収 入	282,830	294,397	293,734	103.9	99.8
寄 附 金	199,323	196,195	196,195	98.4	100.0
繰 入 金	5,469,081	4,793,406	4,793,406	87.6	100.0
繰 越 金	625,468	625,469	625,469	100.0	100.0
諸 収 入	2,319,565	2,659,714	2,295,351	99.0	86.3
市 債	10,577,800	9,056,200	9,056,200	85.6	100.0
合 計	147,721,333	146,648,103	144,599,224	97.9	98.6

## 比較表

(単位:千円・%)

令和元年度					対前年度収入済額	
予算現額	調定額	収入済額			増減額	増減率
		金額	対予算 収入率	対調定 収入率		
42,210,229	43,571,938	42,425,852	100.5	97.4	△ 724,207	△ 1.7
1,014,276	1,013,270	1,013,270	99.9	100.0	48,469	4.8
45,000	43,342	43,342	96.3	100.0	1,906	4.4
160,000	221,412	221,412	138.4	100.0	△ 11,244	△ 5.1
75,000	120,603	120,603	160.8	100.0	107,482	89.1
0	0	0	—	—	339,589	—
5,070,000	5,139,254	5,139,254	101.4	100.0	1,111,949	21.6
266,000	278,635	278,635	104.8	100.0	△ 28,552	△ 10.2
206,337	206,583	206,583	100.1	100.0	△ 206,519	△ 100.0
35,017	51,502	51,502	147.1	100.0	61,339	119.1
44,809	44,809	44,809	100.0	100.0	△ 90	△ 0.2
803,641	793,045	793,045	98.7	100.0	△ 480,922	△ 60.6
18,268,224	18,392,036	18,392,036	100.7	100.0	17,265	0.1
35,000	33,769	33,769	96.5	100.0	3,034	9.0
1,101,660	1,117,436	1,081,409	98.2	96.8	△ 478,734	△ 44.3
1,990,431	2,423,917	1,978,337	99.4	81.6	△ 263,222	△ 13.3
16,653,721	15,755,018	15,755,018	94.6	100.0	32,402,007	205.7
7,447,612	7,264,809	7,264,809	97.5	100.0	595,635	8.2
253,145	272,699	271,819	107.4	99.7	21,915	8.1
108,950	108,791	108,791	99.9	100.0	87,404	80.3
5,787,577	3,563,404	3,563,404	61.6	100.0	1,230,002	34.5
769,578	769,579	769,579	100.0	100.0	△ 144,110	△ 18.7
980,739	1,391,997	1,042,836	106.3	74.9	1,252,515	120.1
15,901,600	13,757,400	13,757,400	86.5	100.0	△ 4,701,200	△ 34.2
119,228,547	116,335,247	114,357,514	95.9	98.3	30,241,710	26.4

表10 自主財源と依存財源

(単位:千円・%・P)

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減		
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
自 主 財 源	市 税	41,701,645	28.8	42,425,852	37.1	△ 724,207	△ 8.3
	分 担 金 及 び 負 担 金	602,675	0.4	1,081,409	0.9	△ 478,734	△ 0.5
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,715,115	1.2	1,978,337	1.7	△ 263,222	△ 0.5
	財 産 収 入	293,734	0.2	271,819	0.2	21,915	0.0
	寄 附 金	196,195	0.1	108,791	0.1	87,404	0.0
	繰 入 金	4,793,406	3.3	3,563,404	3.1	1,230,002	0.2
	繰 越 金	625,469	0.4	769,579	0.7	△ 144,110	△ 0.3
	諸 収 入	2,295,351	1.6	1,042,836	0.9	1,252,515	0.7
	計	52,223,590	36.1	51,242,027	44.8	981,563	△ 8.7
	依 存 財 源	地 方 譲 与 税	1,061,739	0.7	1,013,270	0.9	48,469
利 子 割 交 付 金		45,248	0.0	43,342	0.0	1,906	0.0
配 当 割 交 付 金		210,168	0.1	221,412	0.2	△ 11,244	△ 0.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		228,085	0.2	120,603	0.1	107,482	0.1
法 人 事 業 税 交 付 金		339,589	0.2	0	0.0	339,589	0.2
地 方 消 費 税 交 付 金		6,251,203	4.3	5,139,254	4.5	1,111,949	△ 0.2
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		250,083	0.2	278,635	0.2	△ 28,552	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金		64	0.0	206,583	0.2	△ 206,519	△ 0.2
環 境 性 能 割 交 付 金		112,841	0.1	51,502	0.0	61,339	0.1
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金		44,719	0.0	44,809	0.0	△ 90	0.0
地 方 特 例 交 付 金		312,123	0.2	793,045	0.7	△ 480,922	△ 0.5
地 方 交 付 税		18,409,301	12.7	18,392,036	16.1	17,265	△ 3.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		36,803	0.0	33,769	0.0	3,034	0.0
国 庫 支 出 金		48,157,025	33.3	15,755,018	13.8	32,402,007	19.5
県 支 出 金		7,860,444	5.4	7,264,809	6.4	595,635	△ 1.0
市 債	9,056,200	6.3	13,757,400	12.0	△ 4,701,200	△ 5.7	
計	92,375,635	63.9	63,115,487	55.2	29,260,148	8.7	
合 計	144,599,224	100.0	114,357,514	100.0	30,241,710	0.0	

表11 不納欠損額・収入未済額の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度決算	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
調 定 額	146,648,103	100.0	116,335,247	100.0	30,312,856	26.1
収 入 済 額	144,599,224	98.6	114,357,514	98.3	30,241,710	26.4
不 納 欠 損 額	149,079	0.1	108,688	0.1	40,391	37.2
市 税	63,681	0.0	90,525	0.1	△ 26,844	△ 29.7
分担金及び負担金	2,759	0.0	8,058	0.0	△ 5,299	△ 65.8
使用料及び手数料	1,889	0.0	5,111	0.0	△ 3,222	△ 63.0
諸 収 入	80,750	0.1	4,993	0.0	75,757	—
収 入 未 済 額	1,899,800	1.3	1,869,046	1.6	30,754	1.6
市 税	1,194,011	0.8	1,055,561	0.9	138,450	13.1
分担金及び負担金	17,356	0.0	27,968	0.0	△ 10,612	△ 37.9
使用料及び手数料	404,158	0.3	440,469	0.4	△ 36,311	△ 8.2
財 産 収 入	663	0.0	880	0.0	△ 217	△ 24.7
諸 収 入	283,613	0.2	344,168	0.3	△ 60,555	△ 17.6

次に、歳入における款別の決算状況は、次のとおりである。

### 第1款 市 税

歳入決算額の28.8パーセントを占める市税の収入済額は、417億164万5千円で、令和元年度より7億2,420万7千円（1.7%）減少している。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令 和 2 年 度	41,298,583	42,959,337	41,701,645	63,681	1,194,011
令 和 元 年 度	42,210,229	43,571,938	42,425,852	90,525	1,055,561
増 減 額	△ 911,646	△ 612,601	△ 724,207	△ 26,844	138,450

税目別に市税の収入状況を見ると、表12のとおりで、現年度分の収入済額は、令和元年度より7億3,840万4千円減少し、413億9,754万6千円となっている。

一方、滞納繰越分の収入済額は、令和元年度より1,419万7千円増加し、3億409万9千円となっている。

また、収納率は、現年度分は令和元年度より0.3ポイント低下し、98.8パー

セントとなり、滞納繰越分は令和元年度より1.3ポイント上昇し、28.9パーセントとなっている。

表12 税目別市税収入の状況

(単位:千円・%・P)

区 分		令和2年度		令和元年度		増 減	
		収入済額	収納率	収入済額	収納率	収入済額	収納率
現 年 度 分	市 民 税	18,884,256	99.2	19,569,093	99.2	△ 684,837	0.0
	固 定 資 産 税	17,871,914	98.3	17,923,434	99.0	△ 51,520	△ 0.7
	軽 自 動 車 税	825,372	98.7	777,254	98.4	48,118	0.3
	市 た ば こ 税	1,581,691	100.0	1,637,385	100.0	△ 55,694	0.0
	入 湯 税	28,959	100.0	39,543	100.0	△ 10,584	0.0
	都 市 計 画 税	2,205,355	98.3	2,189,241	99.0	16,114	△ 0.7
	計	41,397,546	98.8	42,135,950	99.1	△ 738,404	△ 0.3
滞 納 繰 越 分	市 民 税	140,620	37.4	144,394	37.5	△ 3,774	△ 0.1
	固 定 資 産 税	136,757	23.9	120,059	21.4	16,698	2.5
	軽 自 動 車 税	9,798	30.0	10,740	31.8	△ 942	△ 1.8
	都 市 計 画 税	16,925	23.9	14,709	21.3	2,216	2.6
	計	304,099	28.9	289,902	27.6	14,197	1.3
合 計		41,701,645	97.1	42,425,852	97.4	△ 724,207	△ 0.3

次に、令和2年度の市税の税目別不納欠損額の状況を見ると、表13のとおりで、令和元年度より2,684万4千円減少しており、件数は1,421件で、令和元年度より588件減少している。

税目別の不納欠損額の主なものは、市民税2,346万9千円、固定資産税・都市計画税3,800万9千円で、市税の不納欠損額全体の96.5パーセントを占めている。

なお、これらの不納欠損については、地方税法の規定に基づき適正に処理されているものと認められた。

表13 市税の税目別不納欠損額の状況

(単位:件・千円)

区 分			滞納処分の執行停止後3年を経過したものの				滞納処分の執行停止と同時に欠損処分にしたもの		消滅時効(滞納処分の執行停止中及び催告中のもの)		計	
			滞納処分をする財産がなく、また、滞納処分によって生活を著しく窮迫させるもの		その所在及び滞納処分することのできる財産がともに不明のもの							
			件数	金額	件数	金額						
市 民 税	個人	普通徴収	172	13,245	74	2,836	5	180	153	4,610	404	20,871
		特別徴収	4	46	6	558	4	157	24	442	38	1,202
	法人	13	610	0	0	6	395	8	392	27	1,397	
計			189	13,901	80	3,394	15	732	185	5,443	469	23,469
固 定 資 産 税	都 市 計 画 税		178	33,767	22	894	3	122	233	3,226	436	38,009
軽 自 動 車 税			178	933	27	147	2	26	309	1,097	516	2,203
令和2年度合計			545	48,601	129	4,435	20	880	727	9,765	1,421	63,681
令和元年度合計			560	59,784	240	7,967	247	9,526	962	13,248	2,009	90,525
平成30年度合計			734	30,123	252	9,916	218	7,644	1,407	27,755	2,611	75,438

第2款 地方譲与税

調定額、収入済額ともに10億6,173万9千円で、令和元年度より4,846万9千円(4.8%)増加している。

(単位:千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	999,395	1,061,739	1,061,739	0	0
令和元年度	1,014,276	1,013,270	1,013,270	0	0
増減額	△14,881	48,469	48,469	0	0

### 第3款 利子割交付金

調定額、収入済額ともに4,524万8千円で、令和元年度より190万6千円(4.4%)増加している。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	45,000	45,248	45,248	0	0
令和元年度	45,000	43,342	43,342	0	0
増減額	0	1,906	1,906	0	0

### 第4款 配当割交付金

調定額、収入済額ともに2億1,016万8千円で、令和元年度より1,124万4千円(5.1%)減少している。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	160,000	210,168	210,168	0	0
令和元年度	160,000	221,412	221,412	0	0
増減額	0	△11,244	△11,244	0	0

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

調定額、収入済額ともに2億2,808万5千円で、令和元年度より1億748万2千円(89.1%)増加している。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	75,000	228,085	228,085	0	0
令和元年度	75,000	120,603	120,603	0	0
増減額	0	107,482	107,482	0	0

## 第6款 法人事業税交付金

税制改正に伴い創設された交付金で、調定額、収入済額ともに3億3,958万9千円である。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	316,000	339,589	339,589	0	0
令和元年度	0	0	0	0	0
増減額	316,000	339,589	339,589	0	0

## 第7款 地方消費税交付金

調定額、収入済額ともに62億5,120万3千円で、令和元年度より11億1,194万9千円(21.6%)増加している。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	5,971,000	6,251,203	6,251,203	0	0
令和元年度	5,070,000	5,139,254	5,139,254	0	0
増減額	901,000	1,111,949	1,111,949	0	0

## 第8款 ゴルフ場利用税交付金

調定額、収入済額ともに2億5,008万3千円で、令和元年度より2,855万2千円(10.2%)減少している。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	239,000	250,083	250,083	0	0
令和元年度	266,000	278,635	278,635	0	0
増減額	△27,000	△28,552	△28,552	0	0

### 第9款 自動車取得税交付金

調定額、収入済額ともに6万4千円で、令和元年度より2億651万9千円（100.0%）減少している。

（単位：千円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	14	64	64	0	0
令和元年度	206,337	206,583	206,583	0	0
増減額	△ 206,323	△ 206,519	△ 206,519	0	0

### 第10款 環境性能割交付金

調定額、収入済額ともに1億1,284万1千円で、令和元年度より6,133万9千円（119.1%）増加している。

（単位：千円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	101,000	112,841	112,841	0	0
令和元年度	35,017	51,502	51,502	0	0
増減額	65,983	61,339	61,339	0	0

### 第11款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

調定額、収入済額ともに4,471万9千円で、令和元年度より9万円（0.2%）減少している。

（単位：千円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	44,719	44,719	44,719	0	0
令和元年度	44,809	44,809	44,809	0	0
増減額	△ 90	△ 90	△ 90	0	0

### 第12款 地方特例交付金

調定額、収入済額ともに3億1,212万3千円で、令和元年度より4億8,092万2千円（60.6%）減少している。

（単位：千円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	312,123	312,123	312,123	0	0
令和元年度	803,641	793,045	793,045	0	0
増減額	△491,518	△480,922	△480,922	0	0

### 第13款 地方交付税

調定額、収入済額ともに184億930万1千円で、令和元年度より1,726万5千円（0.1%）増加している。

（単位：千円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	18,371,158	18,409,301	18,409,301	0	0
令和元年度	18,268,224	18,392,036	18,392,036	0	0
増減額	102,934	17,265	17,265	0	0

### 第14款 交通安全対策特別交付金

調定額、収入済額ともに3,680万3千円で、令和元年度より303万4千円（9.0%）増加している。

（単位：千円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	33,000	36,803	36,803	0	0
令和元年度	35,000	33,769	33,769	0	0
増減額	△2,000	3,034	3,034	0	0

## 第15款 分担金及び負担金

収入済額は6億267万5千円で、令和元年度より4億7,873万4千円（44.3%）減少している。不納欠損額は275万9千円で、主なものは、保育所利用者負担金273万5千円である。

（単位：千円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	647,631	622,790	602,675	2,759	17,356
令和元年度	1,101,660	1,117,436	1,081,409	8,058	27,968
増減額	△ 454,029	△ 494,646	△ 478,734	△ 5,299	△ 10,612

分担金及び負担金の収入未済額の95.9パーセントを占める保育所利用者負担金の収入状況は、表14のとおりであり、収入済額は3億8,886万2千円で、令和元年度より3億6,142万1千円減少しており、収納率は95.3パーセントで、令和元年度より0.3ポイント低下している。

また、収入未済額は1,665万2千円で、令和元年度より1,040万9千円減少しており、不納欠損額は273万5千円で、令和元年度より532万3千円減少している。

なお、これらの不納欠損については、地方自治法等関係法令により適正に処理されているものと認められた。

表14 保育所利用者負担金収入状況

（単位：千円・%・P）

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
令和2年度	現年度分	381,079	379,917	0	1,162	99.7
	滞納繰越分	27,170	8,945	2,735	15,489	32.9
	計	408,249	388,862	2,735	16,652	95.3
令和元年度	現年度分	733,531	729,944	0	3,587	99.5
	滞納繰越分	51,871	20,339	8,058	23,473	39.2
	計	785,402	750,283	8,058	27,060	95.5
増減	現年度分	△ 352,452	△ 350,027	0	△ 2,425	0.2
	滞納繰越分	△ 24,701	△ 11,394	△ 5,323	△ 7,984	△ 6.3
	計	△ 377,153	△ 361,421	△ 5,323	△ 10,409	△ 0.3

## 第16款 使用料及び手数料

収入済額は17億1,511万5千円で、令和元年度より2億6,322万2千円(13.3%)減少している。不納欠損額は188万9千円で、主なものは、西部クリーンセンター使用料136万8千円である。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	1,722,599	2,121,161	1,715,115	1,889	404,158
令和元年度	1,990,431	2,423,917	1,978,337	5,111	440,469
増減額	△ 267,832	△ 302,756	△ 263,222	△ 3,222	△ 36,311

使用料及び手数料の収入未済額の98.9パーセントを占める市営住宅使用料の収入状況は、表15のとおりであり、収入済額は3億3,912万3千円で、令和元年度より1,276万円減少しており、収納率は45.9パーセントで、令和元年度より1.3ポイント上昇している。

また、収入未済額は3億9,958万4千円で、令和元年度より3,355万円減少しており、不納欠損額は46万7千円で、令和元年度より456万7千円減少している。

なお、これらの不納欠損については、適正に処理されているものと認められた。

表15 市営住宅使用料収入状況

(単位：千円・%・P)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
令和2年度	現年度分	306,041	299,544	0	6,497	97.9
	滞納繰越分	433,134	39,579	467	393,087	9.1
	計	739,175	339,123	467	399,584	45.9
令和元年度	現年度分	311,054	303,582	0	7,472	97.6
	滞納繰越分	478,998	48,301	5,035	425,662	10.1
	計	790,052	351,883	5,035	433,134	44.5
増減	現年度分	△ 5,013	△ 4,038	0	△ 975	0.3
	滞納繰越分	△ 45,864	△ 8,722	△ 4,567	△ 32,575	△ 0.9
	計	△ 50,877	△ 12,760	△ 4,567	△ 33,550	1.3

### 第17款 国庫支出金

調定額、収入済額ともに481億5,702万5千円で、令和元年度より324億200万7千円（205.7%）増加している。

（単位：千円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	49,777,407	48,157,025	48,157,025	0	0
令和元年度	16,653,721	15,755,018	15,755,018	0	0
増減額	33,123,686	32,402,007	32,402,007	0	0

### 第18款 県支出金

調定額、収入済額ともに78億6,044万4千円で、令和元年度より5億9,563万5千円（8.2%）増加している。

（単位：千円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	8,133,637	7,860,444	7,860,444	0	0
令和元年度	7,447,612	7,264,809	7,264,809	0	0
増減額	686,025	595,635	595,635	0	0

### 第19款 財産収入

収入済額は2億9,373万4千円で、令和元年度より2,191万5千円（8.1%）増加しており、収入済額の主なものは、土地建物貸付収入1億2,560万4千円、土地売払収入4,726万8千円、生産物売払収入9,514万7千円である。

収入未済額は66万3千円で、土地建物貸付収入である。

（単位：千円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	282,830	294,397	293,734	0	663
令和元年度	253,145	272,699	271,819	0	880
増減額	29,685	21,698	21,915	0	△217

## 第20款 寄附金

調定額、収入済額ともに1億9,619万5千円で、令和元年度より8,740万4千円（80.3%）増加している。

（単位：千円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	199,323	196,195	196,195	0	0
令和元年度	108,950	108,791	108,791	0	0
増減額	90,373	87,404	87,404	0	0

## 第21款 繰入金

調定額、収入済額ともに47億9,340万6千円で、令和元年度より12億3,000万2千円（34.5%）増加しており、収入済額の主なものは、モーターボート競走事業会計繰入金33億円、減債基金繰入金6億6,000万円、公共施設整備基金繰入金3億4,950万円である。

（単位：千円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	5,469,081	4,793,406	4,793,406	0	0
令和元年度	5,787,577	3,563,404	3,563,404	0	0
増減額	△ 318,496	1,230,002	1,230,002	0	0

## 第22款 繰越金

調定額、収入済額ともに6億2,546万9千円で、令和元年度より1億4,411万円（18.7%）減少している。

（単位：千円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	625,468	625,469	625,469	0	0
令和元年度	769,578	769,579	769,579	0	0
増減額	△ 144,110	△ 144,110	△ 144,110	0	0

## 第23款 諸収入

収入済額は22億9,535万1千円で、令和元年度より12億5,251万5千円（120.1%）増加しており、収入済額の主なものは、総務雑入2億1,761万8千円、民生雑入2億4,075万7千円、衛生雑入1億1,805万9千円、商工雑入14億657万6千円である。

収入未済額は2億8,361万3千円で、令和元年度より6,055万5千円減少しており、不納欠損額は8,075万円で、主なものは、生活保護法第63条に係る返還金2,930万4千円、生活保護法第78条に係る徴収金4,307万円である。

（単位：千円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	2,319,565	2,659,714	2,295,351	80,750	283,613
令和元年度	980,739	1,391,997	1,042,836	4,993	344,168
増減額	1,338,826	1,267,717	1,252,515	75,757	△60,555

諸収入の収入未済額の80.0パーセントを福祉資金貸付金元利収入、生活保護法第63条に係る返還金及び生活保護法第78条に係る徴収金で占めており、これら未収金の収入状況は、表16のとおりである。

主なものとしては、生活保護法第78条に係る徴収金で、収入済額は1,005万3千円で、令和元年度より60万4千円増加しており、収納率は5.0パーセントで、令和元年度より0.2ポイント上昇している。また、収入未済額は1億4,860万7千円で、令和元年度より3,866万4千円減少しており、不納欠損額は4,307万円で、令和元年度より4,307万円増加している。

一方で、福祉資金貸付金元利収入の収入済額は284万7千円で、令和元年度より456万2千円（61.6%）減少しており、収納率は6.5パーセントで、令和元年度より6.7ポイント低下し、収入未済額は284万7千円減少しており、不納欠損額はなし。

なお、これらの不納欠損については、適正に処理されていると認められた。

表16 諸収入の主な未収金の収入状況

(単位：千円・%・P)

区	分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和2年度	福祉資金貸付金元利収入	43,931	2,847	0	41,084	6.5
	生活保護法第63条に係る返還金	103,118	36,504	29,304	37,310	35.4
	生活保護法第78条に係る徴収金	201,730	10,053	43,070	148,607	5.0
	計	348,779	49,404	72,374	227,001	14.2
令和元年度	福祉資金貸付金元利収入	56,221	7,408	4,882	43,931	13.2
	生活保護法第63条に係る返還金	132,146	62,214	0	69,932	47.1
	生活保護法第78条に係る徴収金	196,719	9,449	0	187,270	4.8
	計	385,086	79,071	4,882	301,133	20.5
増減	福祉資金貸付金元利収入	△ 12,291	△ 4,562	△ 4,882	△ 2,847	△ 6.7
	生活保護法第63条に係る返還金	△ 29,028	△ 25,711	29,304	△ 32,622	△ 11.7
	生活保護法第78条に係る徴収金	5,010	604	43,070	△ 38,664	0.2
	計	△ 36,309	△ 29,669	67,492	△ 74,133	△ 6.4

## 第24款 市 債

調定額、収入済額ともに90億5,620万円で、令和元年度より47億120万円(34.2%)減少しており、収入済額の主なものは、総務債24億7,200万円、土木債15億6,470万円、教育債10億1,170万円、臨時財政対策債31億3,830万円、減収補填債3億770万円である。

(単位：千円)

区	分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和2年度		10,577,800	9,056,200	9,056,200	0	0
令和元年度		15,901,600	13,757,400	13,757,400	0	0
増減額		△ 5,323,800	△ 4,701,200	△ 4,701,200	0	0



## (2) 歳 出

一般会計の款別歳出決算額の状況は、表 18 のとおりで、令和 2 年度の支出済額は 1,417 億 110 万 6 千円で、令和元年度より 279 億 6,906 万 1 千円 (24.6%) 増加している。増加した主なものは、総務費 255 億 691 万 2 千円 (139.7%)、商工費 21 億 6,927 万 3 千円 (160.8%) である。

一方、減少した主なものは、教育費 11 億 2,423 万 8 千円 (8.7%)、土木費 3 億 9,007 万 9 千円 (3.0%) である。

予算現額に対する執行率は 95.9 パーセントとなり、令和元年度より 0.5 ポイント上昇している。

翌年度繰越額及び不用額の状況は、表 17 のとおりであり、翌年度繰越額は 30 億 3,846 万 2 千円で、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保・接種対策事業など、34 事業が令和 2 年度内に完了しなかったことによるものである。

不用額は 29 億 8,176 万 5 千円で、令和元年度より 5 億 1,155 万 7 千円増加し、予算現額に対する割合は 2.0 パーセントで、令和元年度より 0.1 ポイント低下している。

表 17 翌年度繰越額及び不用額の状況 (単位：千円・%・P)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する 不用額の割合
令和 2 年度	147,721,333	141,701,106	3,038,462	2,981,765	2.0
令和元年度	119,228,547	113,732,045	3,026,294	2,470,208	2.1
増 減	28,492,786	27,969,061	12,168	511,557	△ 0.1

表18 款別歳出決算額

区 分	令和2年度				
	予算現額	支出済額			対予算 執行率
		金額	構成比		
議 会 費	576,570	561,111	0.4	97.3	
総 務 費	44,197,502	43,761,601	30.9	99.0	
民 生 費	43,738,431	42,458,261	30.0	97.1	
衛 生 費	10,246,106	9,382,794	6.6	91.6	
労 働 費	55,968	52,161	0.0	93.2	
農 林 水 産 業 費	3,044,610	2,755,912	1.9	90.5	
商 工 費	3,559,758	3,518,175	2.5	98.8	
土 木 費	14,311,399	12,713,545	9.0	88.8	
消 防 費	4,047,951	3,955,659	2.8	97.7	
教 育 費	13,014,368	11,737,322	8.3	90.2	
災 害 復 旧 費	158,411	142,340	0.1	89.9	
公 債 費	10,662,428	10,662,227	7.5	100.0	
諸 支 出 金	22,100	0	0.0	0.0	
予 備 費	85,731	0	0.0	0.0	
合 計	147,721,333	141,701,106	100.0	95.9	

## 比較表

(単位:千円・%)

令和元年度				対前年度支出済額	
予算現額	支出済額			増減額	増減率
	金額	構成比	対予算 執行率		
591,098	578,760	0.5	97.9	△ 17,649	△ 3.0
18,879,047	18,254,689	16.1	96.7	25,506,912	139.7
41,632,140	41,107,310	36.1	98.7	1,350,951	3.3
9,433,936	9,200,072	8.1	97.5	182,722	2.0
57,204	56,140	0.0	98.1	△ 3,979	△ 7.1
2,785,709	2,526,457	2.2	90.7	229,455	9.1
1,461,413	1,348,902	1.2	92.3	2,169,273	160.8
14,557,234	13,103,624	11.5	90.0	△ 390,079	△ 3.0
3,913,616	3,871,604	3.4	98.9	84,055	2.2
14,925,330	12,861,560	11.3	86.2	△ 1,124,238	△ 8.7
178,175	128,468	0.1	72.1	13,872	10.8
10,694,730	10,694,459	9.4	100.0	△ 32,232	△ 0.3
22,100	0	0.0	0.0	0	0.0
96,814	0	0.0	0.0	0	0.0
119,228,547	113,732,045	100.0	95.4	27,969,061	24.6

次に、歳出における款別の決算状況は、次のとおりである。

### 第1款 議会費

支出済額は5億6,111万1千円で、執行率は97.3パーセントとなっており、不用額については、予算現額に対する割合が2.7パーセントである。

(単位：千円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 2 年 度	576,570	561,111	0	15,459	97.3
令 和 元 年 度	591,098	578,760	0	12,338	97.9
増 減	△ 14,528	△ 17,649	0	3,121	△ 0.6

### 第2款 総務費

支出済額は437億6,160万1千円で、執行率は99.0パーセントとなっており、主なものは、一般管理費54億6,803万8千円、特別定額給付金給付費277億5,892万4千円である。

翌年度繰越額は5,595万6千円で、主な事業は、津球場公園内野球場整備事業であり、不用額については、予算現額に対する割合が0.9パーセントで、主なものは、一般管理費1億1,983万3千円、賦課徴収費4,728万7千円である。

(単位：千円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 2 年 度	44,197,502	43,761,601	55,956	379,945	99.0
令 和 元 年 度	18,879,047	18,254,689	108,436	515,921	96.7
増 減	25,318,455	25,506,912	△ 52,480	△ 135,976	2.3

### 第3款 民生費

支出済額は424億5,826万1千円で、執行率は97.1パーセントとなっており、主なものは、障害者福祉費79億1,662万4千円、介護保険費43億9,112万6千円、児童福祉総務費87億8,286万9千円、生活保護費47億6,181万7千円である。

翌年度繰越額は5,894万9千円で、主な事業は、旧新町保育園園舎解体事業であり、不用額については、予算現額に対する割合が2.8パーセントで、主なものは、医療支給費1億3,590万2千円、児童福祉総務費1億8,733万

3 千円、生活保護費 4 億 1,018 万 3 千円である。

(単位：千円・%・P)

区	分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 2 年 度		43,738,431	42,458,261	58,949	1,221,221	97.1
令 和 元 年 度		41,632,140	41,107,310	13,500	511,330	98.7
増	減	2,106,291	1,350,951	45,449	709,891	△ 1.6

#### 第 4 款 衛生費

支出済額は 93 億 8,279 万 4 千円で、執行率は 91.6 パーセントとなっており、主なものは、予防費 18 億 3,484 万 5 千円、塵芥処理費 37 億 9,515 万 4 千円である。

翌年度繰越額は 6 億 3,856 万 6 千円で、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保・接種対策事業であり、不用額については、予算現額に対する割合が 2.2 パーセントで、主なものは、予防費 9,579 万 9 千円、塵芥処理費 4,057 万円である。

(単位：千円・%・P)

区	分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 2 年 度		10,246,106	9,382,794	638,566	224,747	91.6
令 和 元 年 度		9,433,936	9,200,072	5,641	228,224	97.5
増	減	812,170	182,722	632,925	△ 3,477	△ 5.9

#### 第 5 款 労働費

支出済額は 5,216 万 1 千円で、執行率は 93.2 パーセントとなっており、不用額については、予算現額に対する割合が 6.8 パーセントである。

(単位：千円・%・P)

区	分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 2 年 度		55,968	52,161	0	3,807	93.2
令 和 元 年 度		57,204	56,140	0	1,064	98.1
増	減	△ 1,236	△ 3,979	0	2,743	△ 4.9

## 第6款 農林水産業費

支出済額は27億5,591万2千円で、執行率は90.5パーセントとなっており、主なものは、農業振興費7億5,677万5千円、農地費6億5,112万1千円である。

翌年度繰越額は2億1,973万3千円で、主な事業は、耐震対策ため池改修事業であり、不用額については、予算現額に対する割合が2.3パーセントで、主なものは、農地費2,293万4千円、漁港整備費1,382万3千円である。

(単位：千円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 2 年 度	3,044,610	2,755,912	219,733	68,966	90.5
令 和 元 年 度	2,785,709	2,526,457	201,402	57,850	90.7
増 減	258,901	229,455	18,331	11,116	△ 0.2

## 第7款 商工費

支出済額は35億1,817万5千円で、執行率は98.8パーセントとなっており、主なものは、商工総務費3億9,158万1千円、商工業振興費28億2,274万1千円である。

翌年度繰越額は511万円で、青山高原保健休養地内崩落法面安全対策事業であり、不用額については、予算現額に対する割合が1.0パーセントで、主なものは、観光費1,255万8千円である。

(単位：千円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 2 年 度	3,559,758	3,518,175	5,110	36,472	98.8
令 和 元 年 度	1,461,413	1,348,902	2,640	109,871	92.3
増 減	2,098,345	2,169,273	2,470	△ 73,399	6.5

## 第8款 土木費

支出済額は127億1,354万5千円で、執行率は88.8パーセントとなっており、主なものは、道路橋りょう総務費12億10万円、道路維持費13億3,496万9千円、道路新設改良費9億6,965万7千円である。

翌年度繰越額は13億8,272万9千円で、主な事業は、道路維持事業（交付金事業）及び香良洲高台防災公園整備事業であり、不用額については、予算現額に対する割合が1.5パーセントで、主なものは、道路新設改良費6,116

万 7 千円、公園費 4,001 万 5 千円である。

(単位：千円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 2 年 度	14,311,399	12,713,545	1,382,729	215,126	88.8
令 和 元 年 度	14,557,234	13,103,624	1,064,470	389,140	90.0
増 減	△ 245,835	△ 390,079	318,259	△ 174,014	△ 1.2

## 第 9 款 消防費

支出済額は 39 億 5,565 万 9 千円で、執行率は 97.7 パーセントとなっており、主なものは、常備消防費 33 億 1,726 万 6 千円、消防施設費 4 億 1,327 万 6 千円である。

翌年度繰越額は 220 万 2 千円で、美杉方面団第 4 分団格納庫敷地擁壁設置事業であり、不用額については、予算現額に対する割合が 2.2 パーセントで、主なものは、常備消防費 4,019 万 3 千円、非常備消防費 4,572 万 3 千円である。

(単位：千円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 2 年 度	4,047,951	3,955,659	2,202	90,090	97.7
令 和 元 年 度	3,913,616	3,871,604	0	42,012	98.9
増 減	134,335	84,055	2,202	48,078	△ 1.2

## 第 10 款 教育費

支出済額は 117 億 3,732 万 2 千円で、執行率は 90.2 パーセントとなっており、主なものは、小学校費の学校管理費 22 億 31 万 8 千円、小学校費の教育振興費 14 億 5,817 万 1 千円、社会教育総務費 12 億 4,741 万 6 千円である。

翌年度繰越額は 6 億 7,340 万 5 千円で、主な事業は、小学校費、中学校費における学校施設維持補修事業であり、不用額については、予算現額に対する割合が 4.6 パーセントで、主なものは、小学校費の学校管理費 1 億 629 万円、小学校費の教育振興費 1 億 7,157 万円である。

(単位：千円・％・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 2 年 度	13,014,368	11,737,322	673,405	603,640	90.2
令 和 元 年 度	14,925,330	12,861,560	1,610,946	452,824	86.2
増 減	△ 1,910,962	△ 1,124,238	△ 937,541	150,816	4.0

### 第 11 款 災害復旧費

支出済額は1億4,234万円で、執行率は89.9パーセントとなっており、主なものは、道路橋りょう災害復旧費1億2,599万7千円、河川災害復旧費1,199万円である。

翌年度繰越額は181万2千円で、道路橋りょう災害復旧事業であり、不用額については、予算現額に対する割合が9.0パーセントで、主なものは、道路橋りょう災害復旧費1,337万7千円である。

(単位：千円・％・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 2 年 度	158,411	142,340	1,812	14,259	89.9
令 和 元 年 度	178,175	128,468	19,259	30,449	72.1
増 減	△ 19,764	13,872	△ 17,447	△ 16,190	17.8

### 第 12 款 公債費

支出済額は、106億6,222万7千円で、内訳は元金102億4,895万8千円と利子4億1,326万8千円である。

(単位：千円・％・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 2 年 度	10,662,428	10,662,227	0	201	100.0
令 和 元 年 度	10,694,730	10,694,459	0	271	100.0
増 減	△ 32,302	△ 32,232	0	△ 70	0.0

公債費の償還状況は、表19のとおりで、令和2年度末の市債現在高は1,101億2,099万1千円となっており、令和元年度末より11億9,275万8千円減少している。

表 19 公債費の償還状況

(単位：千円)

令和元年度末 市債現在高	令和2年度 借入金	令和2年度償還金			令和2年度末 市債現在高
		元金	利子	計	
111,313,749	9,056,200	10,248,958	413,268	10,662,227	110,120,991

### 第 13 款 諸支出金

諸支出金は、執行されていない。

(単位：千円・%・P)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	22,100	0	0	22,100	0.0
令和元年度	22,100	0	0	22,100	0.0
増 減	0	0	0	0	0.0

### 第 14 款 予備費

予備費充用額は、表 20 のとおりで、1,426 万 9 千円を充用している。

(単位：千円)

区 分	議決予算額	充用額	不用額
令和2年度	100,000	14,269	85,731
令和元年度	100,000	3,186	96,814
増 減	0	11,083	△ 11,083

表 20 予備費充用の状況

(単位：千円)

款	項	目	充用額
総務費	総務管理費	一般管理費	5,891
		庁舎維持管理費	200
		コミュニティ施設費	191
		防災費	2,310
		スポーツ振興費	251
民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	1,793
衛生費	斎場費	斎場費	1,221
教育費	小学校費	学校管理費	210
		教育振興費	1,707
	中学校費	学校管理費	495
合 計			14,269

### (3) まとめ

令和2年度の一般会計の決算状況（総計）を見ると、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、23億9,239万8千円の黒字で、当該実質収支から令和元年度の実質収支を差し引いた単年度収支は21億7,686万7千円の黒字となっている。

歳入においては、市税が、法人市民税の減少などにより、令和元年度と比較して7億2,420万7千円減少し、417億164万5千円となっている。一方、国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策における特別定額給付金給付事業費補助金などにより、令和元年度と比較して324億200万7千円増加し、481億5,702万5千円となっている。これらにより、歳入決算額は令和元年度より302億4,171万円増加した。

歳出においては、主に特別定額給付金給付事業など総務費255億691万2千円の増、プレミアム付商品券発行事業など商工費21億6,927万3千円の増により、歳出決算額は令和元年度より279億6,906万1千円増加した。

また、市債については、借入額は90億5,620万円で、令和2年度末の市債現在高は、令和元年度末より11億9,275万8千円減少し、1,101億2,099万1千円となっている。

この結果、令和2年度においては、近年、減少が続いていた財政調整基金を取り崩すことなく、1億4,614万8千円を積立てたことにより、令和3年5月31日現在において88億437万5千円となったが、これは、モーターボート競走事業会計繰入金33億円が大きな要因であり、厳しい財政状況が続いていることに変わりはない。

今後、社会保障費や公共施設、インフラ資産の老朽化対策費等の多大な支出が見込まれ、また、新型コロナウイルス感染症拡大による社会経済情勢への影響により厳しい財政状況が続くと予想されることから、将来的な財政負担を考慮し、今後も事業を精査した上で、効率的かつ効果的に事業を実施することにより、一定の財政調整基金を確保しつつ、安定的で持続可能な財政運営に努められたい。

なお、今後の行財政運営にあたっては、次の事項に留意されたい。

ア 債権管理体制の整備について

短期大学使用料（授業料）については、滞納繰越分の収入未済額が 282 万 7,500 円あるが、実効性のある未収金対策がなされておらず、適正な債権管理がされているとは言い難い状況となっている。

特別滞納整理推進室を中心に、収入未済額の縮減に努めてきているところではあるが、債権管理に十分な人的資源を投入できない部局もある。全庁的に統一した基準に従い、債権管理を行うことが必要であると考えることから、債権管理課の創設及び債権管理条例の制定を検討されたい。

イ 収税課における収納金の紛失及び公金着服について

令和 2 年度歳入決算には、令和 2 年 7 月に発生した収税課における収納金の紛失 13 万 4,260 円及び同年 10 月に判明した元収税課職員による収納金着服 40 万 2,960 円が含まれている。徴収事務の中心部門である収税課において、収納金の紛失及び着服という不祥事が発生したことは、誠に遺憾である。

これを受け、令和 3 年 2 月には津市公金管理指針が策定され、公金を取り扱う全ての所属において、同指針に基づいた公金取扱マニュアルが作成されたところである。公金の取扱いに係る不祥事は、市民に対し、重大な疑念を抱かせるとともに、行政に対する信頼を著しく損ねることから、職員一人一人が各所属におけるマニュアルの内容を十分に理解し、組織としてマニュアルを見直し続けることにより、公金取扱いに係る不祥事の再発防止を徹底し、市民からの信頼回復に努められたい。

ウ 自治会問題に係る支出について

令和 2 年度歳出決算には、令和 3 年度において自治会問題に伴い損害賠償請求に至った、資源物持ち去り行為パトロール業務委託料 840 万 546 円（令和 2 年 4 月から令和 3 年 2 月分まで）、ごみ一時集積所設置等事業補助金（5 基分）75 万円の支出が含まれている。ごみ一時集積所設置等事業補助金については平成 25 年度から、資源物持ち去り行為パトロ

ール業務委託料については平成 27 年度から、内部統制機能が十分に働かないまま支出されてきていたものであり、行政に対する市民の信頼を大きく損ねることとなった。

公金の支出は、市民からの貴重な税金で賄われていることを全職員が再認識し、各所属において、補助金交付に係る審査、業務委託の完了検査に当たり、十分なチェックが働く内部統制機能を強化し、公正公平で透明性の高い財務事務が執行されることを、切に望むものである。

### 3 令和2年度津市特別会計歳入歳出決算の状況

#### (1) 令和2年度津市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の状況

##### ア 事業勘定

歳入決算額は261億4,783万円（表1参照）、歳出決算額は259億1,939万7千円（表6参照）である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

##### (ア) 歳入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額の主なものは、国民健康保険料55億9,261万2千円、県支出金184億4,600万5千円、繰入金19億3,385万7千円である。

表1 歳入内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	令和2年度				令和元年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	予算比				
国民健康保険料	5,523,338	5,592,612	21.4	101.3	5,715,784	20.9	△123,172	△2.2
国民健康保険税	638	493	0.0	77.3	306	0.0	187	61.1
一部負担金	1	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
使用料及び手数料	2,528	2,419	0.0	95.7	2,655	0.0	△236	△8.9
国庫支出金	46,400	45,380	0.2	97.8	12,712	0.0	32,668	257.0
県支出金	19,231,536	18,446,005	70.5	95.9	19,250,786	70.5	△804,781	△4.2
財産収入	198	205	0.0	103.5	198	0.0	7	3.5
繰入金	1,966,409	1,933,857	7.4	98.3	2,042,211	7.5	△108,354	△5.3
繰越金	31,690	31,691	0.1	100.0	180,398	0.7	△148,707	△82.4
諸収入	87,195	95,168	0.4	109.1	104,733	0.4	△9,565	△9.1
計	26,889,933	26,147,830	100.0	97.2	27,309,784	100.0	△1,161,954	△4.3

次に、国民健康保険料及び国民健康保険税の収入状況は、表2及び表3のとおりである。

これによると、令和2年度の国民健康保険料収入済額は55億9,261万2千円で、調定額69億8,219万6千円に対し、80.1パーセントの収納率となっている。国民健康保険税収入済額は49万3千円で、調定額405万円に対し、12.2パーセントの収納率となっている。

表2 国民健康保険料収入状況

(単位:千円・%・P)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和2年度	現年度分	5,635,159	5,237,679	0	397,480	92.9
	滞納繰越分	1,347,037	354,933	135,427	856,677	26.3
	計	6,982,196	5,592,612	135,427	1,254,157	80.1
令和元年度	現年度分	5,816,265	5,353,789	0	462,476	92.0
	滞納繰越分	1,414,042	361,995	149,931	902,116	25.6
	計	7,230,307	5,715,784	149,931	1,364,592	79.1
増 減	現年度分	△ 181,107	△ 116,110	0	△ 64,996	0.9
	滞納繰越分	△ 67,005	△ 7,062	△ 14,504	△ 45,439	0.7
	計	△ 248,111	△ 123,172	△ 14,504	△ 110,435	1.0

表3 国民健康保険税収入状況

(単位:千円・%・P)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和2年度	現年度分	0	0	0	0	0.0
	滞納繰越分	4,050	493	6	3,551	12.2
	計	4,050	493	6	3,551	12.2
令和元年度	現年度分	0	0	0	0	0.0
	滞納繰越分	4,701	306	345	4,050	6.5
	計	4,701	306	345	4,050	6.5
増 減	現年度分	0	0	0	0	0.0
	滞納繰越分	△ 651	186	△ 339	△ 499	5.6
	計	△ 651	186	△ 339	△ 499	5.6

続いて、事由別の不納欠損額の状況は、表4及び表5のとおりである。

これによると、国民健康保険料の不納欠損額は、件数2,549件、1億3,542万7千円で、令和元年度より、件数で349件、金額で1,450万4千円減少している。

国民健康保険税の不納欠損額は、件数1件、6千円で、令和元年度より、件数で8件、金額で33万9千円減少している。

なお、これらの不納欠損については、国民健康保険法及び地方税法の規定に基づき適正に処理されているものと認められた。

表4 国民健康保険料不納欠損事由別内訳

(単位：件・千円)

事由			令和2年度		令和元年度		対前年度決算	
			件数	金額	件数	金額	件数	増減額
国民健康保険料 時効消滅第110条)	滞納処分 の執行停止 中	滞納処分をすることができる財産がないとき（地方税法第15条の7第1項第1号）	543	37,016	540	28,247	3	8,769
		滞納処分をすることによってその生活を著しく窮迫させるおそれがあるとき（地方税法第15条の7第1項第2号）	801	49,455	895	60,039	△ 94	△ 10,584
		その所在及び滞納処分することができる財産がともに不明であるとき（地方税法第15条の7第1項第3号）	223	9,967	192	8,730	31	1,237
	催告中		974	37,978	1,268	51,756	△ 294	△ 13,778
滞納処分の執行停止兼欠損 (地方税法第15条の7第5項)			8	1,012	3	1,159	5	△ 147
合計			2,549	135,427	2,898	149,931	△ 349	△ 14,504

表5 国民健康保険税不納欠損事由別内訳

(単位：件・千円)

事由		令和2年度		令和元年度		対前年度決算	
		件数	金額	件数	金額	件数	増減額
滞納処分の執行停止後3年 を経過したもの (地方税法第15条の7第4項)	滞納処分をすることができる財産がないとき（地方税法第15条の7第1項第1号）	0	0	4	139	△ 4	△ 139
	滞納処分をすることによってその生活を著しく窮迫させるおそれがあるとき（地方税法第15条の7第1項第2号）	0	0	3	197	△ 3	△ 197
	その所在及び滞納処分することができる財産がともに不明であるとき（地方税法第15条の7第1項第3号）	0	0	0	0	0	0
時効消滅 (地方税法第18条)	滞納処分をすることができる財産がないとき（地方税法第15条の7第1項第1号）	0	0	0	0	0	0
	滞納処分をすることによってその生活を著しく窮迫させるおそれがあるとき（地方税法第15条の7第1項第2号）	1	6	2	9	△ 1	△ 3
	その所在及び滞納処分することができる財産がともに不明であるとき（地方税法第15条の7第1項第3号）	0	0	0	0	0	0
	催告中	0	0	0	0	0	0
合計		1	6	9	345	△ 8	△ 339

(イ) 歳 出

歳出の内訳は表 6 のとおりで、決算額の主なものは、保険給付費 179 億 3,582 万 5 千円、国民健康保険事業費納付金 70 億 3,360 万 7 千円である。

表 6 歳出内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	令和2年度				令和元年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	執行率				
総 務 費	411,708	399,703	1.5	97.1	422,675	1.5	△ 22,972	△ 5.4
保 険 給 付 費	18,852,849	17,935,825	69.2	95.1	18,797,635	68.9	△ 861,810	△ 4.6
国民健康保険事業費 納 付 金	7,033,607	7,033,607	27.1	100.0	7,693,736	28.2	△ 660,129	△ 8.6
共 同 事 業 拠 出 金	20	3	0.0	15.0	4	0.0	△ 1	△ 25.0
保 健 事 業 費	282,077	249,755	1.0	88.5	268,964	1.0	△ 19,209	△ 7.1
基 金 積 立 金	180,518	180,518	0.7	100.0	198	0.0	180,320	—
諸 支 出 金	129,154	119,986	0.5	92.9	94,880	0.3	25,106	26.5
計	26,889,933	25,919,397	100.0	96.4	27,278,093	100.0	△ 1,358,696	△ 5.0

イ 直営診療施設勘定

歳入決算額は 5,743 万 2 千円 (表 7 参照)、歳出決算額は 5,743 万 2 千円 (表 8 参照) である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

(ア) 歳 入

歳入の内訳は表 7 のとおりで、決算額の主なものは、診療収入 3,604 万円、繰入金 2,103 万 9 千円である。

表7 歳入内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	令和2年度				令和元年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	予算比				
診療収入	38,037	36,040	62.8	94.7	36,950	63.9	△ 910	△ 2.5
使用料及び手数料	380	334	0.6	87.9	351	0.6	△ 17	△ 4.8
繰入金	25,932	21,039	36.6	81.1	20,513	35.5	526	2.6
繰越金	1	1	0.0	100.0	1	0.0	0	0.0
諸収入	1	18	0.0	—	37	0.1	△ 19	△ 51.4
計	64,351	57,432	100.0	89.2	57,852	100.0	△ 420	△ 0.7

## (イ) 歳出

歳出の内訳は表8のとおりで、総務費4,093万8千円、医業費1,527万円である。

表8 歳出内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	令和2年度				令和元年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	執行率				
総務費	41,347	40,938	71.3	99.0	40,488	70.0	450	1.1
医業費	21,779	15,270	26.6	70.1	17,362	30.0	△ 2,092	△ 12.0
公債費	1,225	1,223	2.1	99.8	2	0.0	1,221	—
計	64,351	57,432	100.0	89.2	57,851	100.0	△ 419	△ 0.7

## ウ まとめ

令和2年度の国民健康保険料及び税の収入状況を見ると、現年度分の収納率は92.9パーセントで、令和元年度より0.9ポイント上昇し、滞納繰越分の収納率は26.3パーセントで、令和元年度より0.8ポイント上昇している。

これは、新型コロナウイルス感染症の影響により国の新たな財政支援を受けた保険料減免措置によるところもあるが、滞納者個々の状況に応じた納付相談を実施するなど、地道な未収金対策に取り組んできた成果と言える。

今後も被保険者間の負担の公平性を損なうことのないよう、特別滞納整理推進室と連携し、引き続き、きめ細かな未収金対策に取り組まれない。

(2) 令和2年度津市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の状況

歳入決算額は300億707万5千円(表1参照)、歳出決算額は294億9,686万5千円(表4参照)である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

ア 歳入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額の主なものは、保険料61億4,346万1千円、国庫支出金71億110万5千円、支払基金交付金76億707万3千円である。

介護保険料の収入状況は、表2のとおりで、令和2年度の収入済額は61億4,346万1千円で、調定額62億2,042万5千円に対し、98.8パーセントの収納率となっている。

表1 歳入内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	令和2年度				令和元年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	予算比				
保 険 料	6,121,984	6,143,461	20.5	100.4	6,253,771	21.1	△ 110,310	△ 1.8
使用料及び手数料	550	485	0.0	88.2	523	0.0	△ 38	△ 7.3
国 庫 支 出 金	6,916,771	7,101,105	23.7	102.7	6,829,112	23.0	271,993	4.0
支 払 基 金 交 付 金	7,642,754	7,607,073	25.4	99.5	7,477,349	25.2	129,724	1.7
県 支 出 金	4,149,508	4,320,199	14.4	104.1	4,272,565	14.4	47,634	1.1
財 産 収 入	492	491	0.0	99.8	427	0.0	64	15.0
繰 入 金	4,417,311	4,378,932	14.6	99.1	4,173,581	14.1	205,351	4.9
繰 越 金	436,536	436,535	1.5	100.0	627,877	2.1	△ 191,342	△ 30.5
諸 収 入	8,201	18,795	0.1	229.2	8,054	0.0	10,741	133.4
計	29,694,107	30,007,075	100.0	101.1	29,643,260	100.0	363,815	1.2

表2 介護保険料収入状況

(単位：千円・%・P)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和2年度	現年度分	6,145,923	6,119,655	0	26,268	99.6
	滞納繰越分	74,503	23,806	17,922	32,775	32.0
	計	6,220,425	6,143,461	17,922	59,042	98.8
令和元年度	現年度分	6,253,178	6,227,088	0	26,090	99.6
	滞納繰越分	86,689	26,683	20,826	39,180	30.8
	計	6,339,866	6,253,771	20,826	65,270	98.6
増 減	現年度分	△ 107,255	△ 107,433	0	178	0.0
	滞納繰越分	△ 12,186	△ 2,877	△ 2,904	△ 6,405	1.2
	計	△ 119,441	△ 110,310	△ 2,904	△ 6,228	0.2

次に、事由別の不納欠損額の状況は、表3のとおりで、介護保険料の不納欠損額は、件数3,003件、1,792万2千円で、令和元年度より、件数で675件、金額で290万4千円減少している。

なお、これらの不納欠損については、介護保険法及び地方税法の規定に基づき適正に処理されているものと認められた。

表3 介護保険料不納欠損事由別内訳

(単位：件・千円)

事 由			令和2年度		令和元年度		対前年度決算	
			件数	金額	件数	金額	件数	増減額
介護保険料 時効消滅 200条 (滞納処分法 の第15条の 第7項の 中)	滞納処分をすることができる財産がないとき(地方税法第15条の7第1項第1号)	滞納処分をすることができる財産がないとき(地方税法第15条の7第1項第1号)	26	96	27	101	△ 1	△ 6
		滞納処分をすることによってその生活を著しく窮迫させるおそれがあるとき(地方税法第15条の7第1項第2号)	321	2,039	500	2,986	△ 179	△ 946
		その所在及び滞納処分することができる財産がともに不明であるとき(地方税法第15条の7第1項第3号)	9	116	7	75	2	41
	催告中		2,647	15,672	3,144	17,664	△ 497	△ 1,992
滞納処分の執行停止兼欠損(地方税法第15条の7第5項)			0	0	0	0	0	0
合計			3,003	17,922	3,678	20,826	△ 675	△ 2,904

## イ 歳 出

歳出の内訳は表4のとおりで、決算額の主なものは、総務費3億8,301万4千円、保険給付費275億1,926万8千円、地域支援事業費12億2,765万円である。このうち、保険給付費の96.4パーセントを占める介護及び予防給付費の支出内訳は、表5のとおりである。

表4 歳出内訳表

(単位:千円・%)

区分 予算科目(款)	令和2年度				令和元年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	執行率				
総務費	398,779	383,014	1.3	96.0	409,619	1.4	△ 26,605	△ 6.5
保険給付費	27,679,691	27,519,268	93.3	99.4	27,010,880	92.5	508,388	1.9
地域支援事業費	1,246,281	1,227,650	4.2	98.5	1,195,462	4.1	32,188	2.7
基金積立金	157,633	157,632	0.5	100.0	192,489	0.7	△ 34,857	△ 18.1
諸支出金	211,723	209,300	0.7	98.9	398,274	1.4	△ 188,974	△ 47.4
計	29,694,107	29,496,865	100.0	99.3	29,206,725	100.0	290,140	1.0

表5 介護及び予防給付費の支出内訳

(単位：千円・%)

予算科目(目)	区分	令和2年度			令和元年度		対前年度決算		
		予算現額	決算額		決算額	構成比	増減額	増減率	
			金額	構成比					執行率
居宅介護サービス等 給付費		11,741,763	11,674,733	44.0	99.4	11,434,957	44.0	239,776	2.1
地域密着型介護サービス 給付費		3,220,738	3,199,557	12.1	99.3	3,140,400	12.1	59,157	1.9
施設介護サービス等 給付費		8,891,473	8,853,333	33.4	99.6	8,701,288	33.5	152,045	1.7
福祉用具購入費		21,003	21,003	0.1	100.0	20,101	0.1	902	4.5
住宅改修費		69,517	64,175	0.2	92.3	69,399	0.3	△ 5,224	△ 7.5
居宅サービス計画 給付費		1,426,738	1,417,954	5.3	99.4	1,404,730	5.4	13,224	0.9
介護予防サービス等諸費		499,814	490,351	1.8	98.1	489,536	1.9	815	0.2
高額サービス等費		713,804	712,061	2.7	99.8	663,808	2.6	48,253	7.3
高額医療合算サービス 等費		92,391	92,308	0.3	99.9	87,545	0.3	4,763	5.4
計		26,677,241	26,525,475	100.0	99.4	26,011,763	100.0	513,712	2.0

## ウ まとめ

令和2年度の介護保険料の収入状況を見ると、現年度分の収納率は99.6パーセントで、令和元年度から横ばい、また、滞納繰越分の収納率は32.0パーセントで、令和元年度より1.2ポイント上昇し、収入未済額は、令和元年度より622万8千円減少している。

これは、滞納者個々の状況に応じた納付相談を実施するなど、地道な未収金対策に取り組んできた成果と言える。

今後も被保険者間の負担の公平性を損なうことのないよう、現年度分の収納率の向上に努めるとともに、滞納繰越分についても不納欠損が生じないよう、特別滞納整理推進室と連携を密にしながら、引き続き、きめ細かな未収金対策に取り組まれない。

(3) 令和2年度津市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の状況

歳入決算額は70億598万1千円(表1参照)、歳出決算額は69億7,086万2千円(表4参照)である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

ア 歳入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額の主なものは、後期高齢者医療保険料31億5,465万6千円、繰入金37億9,691万7千円である。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、表2のとおりで、令和2年度の調定額31億7,398万1千円に対し収入済額は31億5,465万6千円で、99.4パーセントの収納率となっている。

表1 歳入内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	令和2年度				令和元年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	予算比				
後期高齢者医療保険料	3,154,659	3,154,656	45.0	100.0	2,992,504	44.5	162,152	5.4
使用料及び手数料	310	309	0.0	99.7	366	0.0	△57	△15.6
繰入金	3,803,788	3,796,917	54.2	99.8	3,604,310	53.6	192,607	5.3
繰越金	37,104	37,105	0.5	100.0	124,623	1.9	△87,518	△70.2
諸収入	12,118	16,267	0.2	134.2	6,947	0.1	9,320	134.2
国庫支出金	726	726	0.0	100.0	0	0.0	726	0.0
計	7,008,705	7,005,981	100.0	100.0	6,728,750	100.0	277,231	4.1

表2 後期高齢者医療保険料収入状況

(単位：千円・%・P)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
令和2年度	現年度分	3,148,572	3,143,449	19	5,104	99.8
	滞納繰越分	25,409	11,208	2,643	11,558	44.1
	計	3,173,981	3,154,656	2,662	16,662	99.4
令和元年度	現年度分	2,989,559	2,981,182	0	8,376	99.7
	滞納繰越分	25,753	11,322	2,766	11,666	44.0
	計	3,015,312	2,992,504	2,766	20,042	99.2
増減	現年度分	159,013	162,266	19	△3,272	0.1
	滞納繰越分	△344	△114	△123	△108	0.1
	計	158,669	162,152	△104	△3,380	0.2

次に、事由別の不納欠損額の状況は、表3のとおりで、後期高齢者医療保険料の不納欠損額は、件数126件、266万2千円で、令和元年度より、件数は7件減少し、金額は10万4千円減少している。

なお、これらの不納欠損については、高齢者の医療の確保に関する法律及び地方税法の規定に基づき適正に処理されているものと認められた。

表3 後期高齢者医療保険料不納欠損事由別内訳 (単位：件・千円)

事由			令和2年度		令和元年度		対前年度決算	
			件数	金額	件数	金額	件数	増減額
高齢者の医療の確保に関する法律第160条) 時効消滅	地方税法第15条の7) 滞納処分 の執行停止中	滞納処分をすることができる財産がないとき(地方税法第15条の7第1項第1号)	11	185	6	112	5	73
		滞納処分をすることによってその生活を著しく窮迫させるおそれがあるとき(地方税法第15条の7第1項第2号)	25	324	24	957	1	△ 633
		その所在及び滞納処分することができる財産がともに不明であるとき(地方税法第15条の7第1項第3号)	13	162	9	186	4	△ 24
	催告中		73	1,875	94	1,511	△ 21	364
	滞納処分の執行停止兼欠損(地方税法第15条の7第5項)		4	116	0	0	4	116
合計			126	2,662	133	2,766	△ 7	△ 104

イ 歳出

歳出の内訳は表4のとおりで、決算額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金68億7,205万4千円である。

表4 歳出内訳表 (単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	令和2年度				令和元年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	執行率				
総務費	96,079	94,266	1.4	98.1	92,939	1.4	1,327	1.4
後期高齢者医療広域連合納付金	6,907,481	6,872,054	98.6	99.5	6,593,043	98.5	279,011	4.2
諸支出金	5,145	4,542	0.1	88.3	5,663	0.1	△ 1,121	△ 19.8
計	7,008,705	6,970,862	100.0	99.5	6,691,644	100.0	279,218	4.2

## ウ まとめ

令和2年度の後期高齢者医療保険料の収入状況を見ると、収納率は99.4パーセントで、令和元年度より0.2ポイント上昇し、収入済額は31億5,465万6千円で、令和元年度より1億6,215万2千円増加し、収入未済額は1,666万2千円で、令和元年度より338万円減少している。

被保険者の増加に伴い、調定額が年々増加する中、収入未済額を減少させ、高水準での収納率を確保しているのは、滞納者個々の状況に応じた納付相談を実施するなど、地道な未収金対策に取り組んできた成果と言える。

今後も被保険者間の負担の公平性を損なうことのないよう、現年度分の収納率の向上に努めるとともに、滞納繰越分についても不納欠損が生じないように、特別滞納整理推進室と連携を密にしながら、引き続き、きめ細かな未収金対策に取り組まれない。

(4) 令和2年度津市営浄化槽事業特別会計歳入歳出決算の状況

歳入決算額は4億4,099万1千円(表1参照)、歳出決算額は4億4,099万1千円(表3参照)である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

ア 歳入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額の主なものは、使用料及び手数料9,964万円、国庫支出金1,982万7千円、繰入金2億7,484万9千円、市債3,010万円である。

市営浄化槽事業使用料の収入状況は、表2のとおりであり、令和2年度の収入済額は9,964万円で、調定額1億44万5千円に対し、99.2パーセントの収納率となっている。

表1 歳入内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	令和2年度				令和元年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	予算比				
分担金及び負担金	10,854	10,843	2.5	99.9	8,278	2.1	2,565	31.0
使用料及び手数料	98,986	99,640	22.6	100.7	80,630	20.6	19,010	23.6
国庫支出金	19,827	19,827	4.5	100.0	13,800	3.5	6,027	43.7
県支出金	4,892	4,742	1.1	96.9	5,357	1.4	△615	△11.5
財産収入	9	8	0.0	88.9	13	0.0	△5	△38.5
繰入金	283,513	274,849	62.3	96.9	260,826	66.5	14,023	5.4
繰越金	1	143	0.0	—	1	0.0	142	—
市債	30,200	30,100	6.8	99.7	20,600	5.3	9,500	46.1
諸収入	838	839	0.2	100.1	2,425	0.6	△1,586	△65.4
計	449,120	440,991	100.0	98.2	391,930	100.0	49,061	12.5

表2 市営浄化槽事業使用料収入状況

(単位：千円・%・P)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和2年度	現年度分	99,733	99,034	0	699	99.3
	滞納繰越分	712	606	7	99	85.1
	計	100,445	99,640	7	798	99.2
令和元年度	現年度分	80,933	80,328	0	605	99.3
	滞納繰越分	409	301	0	107	73.8
	計	81,342	80,630	0	712	99.1
増減	現年度分	18,800	18,706	0	94	0.0
	滞納繰越分	303	305	7	△8	11.3
	計	19,103	19,010	7	86	0.1

## イ 歳 出

歳出の内訳は表3のとおりで、決算額の主なものは、事業費4億14万1千円である。

公債費の償還状況は表4のとおりで、令和2年度末の市債現在高は1億9,008万5千円となっており、令和元年度末より1,253万9千円増加している。

表3 歳出内訳表

(単位:千円・%)

区分 予算科目(款)	令和2年度				令和元年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	執行率				
総務費	19,980	19,241	4.4	96.3	19,591	5.0	△350	△1.8
事業費	407,525	400,141	90.7	98.2	354,008	90.4	46,133	13.0
基金積立金	3,998	3,997	0.9	100.0	4,224	1.1	△227	△5.4
公債費	17,617	17,613	4.0	100.0	13,963	3.6	3,650	26.1
計	449,120	440,991	100.0	98.2	391,787	100.0	49,204	12.6

表4 公債費の償還状況

(単位:千円)

令和元年度末 市債現在高	令和2年度 借入額	令和2年度償還額			令和2年度末 市債現在高
		元金	利子	計	
177,546	30,100	17,561	52	17,613	190,085

## ウ まとめ

令和2年度の市営浄化槽事業使用料の収入状況を見ると、使用料収入は9,964万円で、令和元年10月1日に使用料単価の適正化に向け料金改定を行ったこと等により、令和元年度より1,901万円増加し、収納率は99.2パーセントで、令和元年度より0.1ポイント上昇し、収入未済額は79万8千円で、令和元年度より8万6千円増加している。

使用料の未収金については、未納のお知らせ文書を同封した納付書を送付して入金を促す等、多額の滞納金額につながらないように早期に対策を講じた結果、滞納繰越分の収納率が11.3ポイント上昇しており、一定の成果はでていますが、引き続き使用者間の負担の公平性を損なうことのないよう、積極的な未収金対策を講じられたい。

次に、市営浄化槽の設置状況を見ると、令和2年度における設置基数は、新築が37基、くみ取り便槽又は単独浄化槽からの転換が45基、既設合併浄化槽の市への帰属が91基となっている。今後も計画的な浄化槽の設置を推進し、汚水処理人口の増加に取り組まれたい。

なお、今後の市営浄化槽事業の経営に当たっては、次の事項に留意されたい。

(ア) 未収金対策について

事業を開始した平成 27 年度分の使用料の消滅時効が完成したことにより、令和 2 年度においては 7 千円を不納欠損処分している。

使用料が未収となっているのは、一部の世帯であることから、今後は不納欠損が生じないように、きめ細かな未収金対策に取り組まれない。

(イ) 督促手数料及び延滞金の徴収について

使用料の延滞があった場合について、津市税外収入金に対する督促手数料等に関する条例第 4 条に定める督促手数料及び同条例第 5 条に定める延滞金を徴収していないことから、令和元年度津市一般会計・特別会計決算審査意見書において指摘した。

しかしながら、その後も一切徴収されていないことから、早期にこれを徴収されたい。

(5) 令和2年度津市共同污水处理施設事業特別会計歳入歳出決算の状況

歳入決算額は1億1,337万5千円(表1参照)、歳出決算額は1億1,337万5千円(表3参照)である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

ア 歳入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額の主なものは、使用料及び手数料1億1,286万2千円、繰入金49万5千円である。

共同污水处理施設事業使用料の収入状況は、表2のとおりであり、令和2年度の収入済額は1億1,286万2千円で、調定額1億1,442万3千円に対し、98.6パーセントの収納率となっている。

表1 歳入内訳表

(単位:千円・%)

区分 予算科目(款)	令和2年度				令和元年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	予算比				
使用料及び手数料	100,543	112,862	99.5	112.3	92,092	88.8	20,770	22.6
繰入金	20,936	495	0.4	2.4	11,540	11.1	△11,045	△95.7
財産収入	18	18	0.0	100.0	18	0.0	0	0.0
繰越金	1	1	0.0	100.0	0	0.0	1	0.0
諸収入	0	0	0.0	0.0	5	0.0	△5	△100.0
計	121,498	113,375	100.0	93.3	103,655	100.0	9,720	9.4

表2 共同污水处理施設事業使用料収入状況

(単位:千円・%・P)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和2年度	現年度分	112,540	111,384	0	1,156	99.0
	滞納繰越分	1,883	1,478	0	405	78.5
	計	114,423	112,862	0	1,562	98.6
令和元年度	現年度分	92,651	91,191	0	1,459	98.4
	滞納繰越分	1,324	900	0	424	68.0
	計	93,975	92,092	0	1,883	98.0
増減	現年度分	19,889	20,192	0	△303	0.5
	滞納繰越分	559	577	0	△19	10.5
	計	20,448	20,770	0	△322	0.6

## イ 歳 出

歳出の内訳は表3のとおりで、決算額の主なものは、事業費9,251万9千円である。

表3 歳出内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	令和2年度				令和元年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	執行率				
総務費	21,172	20,857	18.4	98.5	22,368	21.6	△1,511	△6.8
事業費	100,326	92,519	81.6	92.2	81,286	78.4	11,233	13.8
計	121,498	113,375	100.0	93.3	103,654	100.0	9,721	9.4

## ウ まとめ

令和2年度の共同汚水処理施設事業使用料の収入状況を見ると、使用料収入は1億1,286万2千円で、令和元年10月1日に使用料単価の適正化に向け料金改定を行ったこと等により、令和元年度より2,077万円増加し、収納率は98.6パーセントで、令和元年度より0.6ポイント上昇し、収入未済額は156万2千円で、令和元年度より32万2千円減少している。

これは、未納のお知らせ文書を同封した納付書を送付して入金を促す等、多額の滞納金額につながらないよう早期に対策を講じた結果であるが、引き続き使用者間の負担の公平性を損なうことのないよう、積極的な未収金対策を講じられたい。

次に、対象団地の帰属状況を見ると、令和2年度における帰属はなく、総帰属数は事業対象団地9団地のうち4団地となっていることから、未帰属の事業対象団地との調整を進めつつ、計画的、効率的な事業運営に努め、円滑に事業が推進されるよう取り組まれたい。

なお、今後の共同汚水処理施設事業の経営に当たっては、次の事項に留意されたい。

使用料の延滞があった場合について、津市税外収入金に対する督促手数料等に関する条例第4条に定める督促手数料及び同条例第5条に定める延滞金を徴収していないことから、令和元年度津市一般会計・特別会計決算審査意見書において指摘した。

しかしながら、その後も一切徴収されていないことから、早期にこれを徴収されたい。

(6) 令和2年度津市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の状況

歳入決算額は6億139万1千円(表1参照)、歳出決算額は6億139万1千円(表3参照)である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

ア 歳入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額の主なものは、使用料及び手数料1億2,940万4千円、繰入金4億3,726万円である。

農業集落排水処理施設使用料の収入状況は、表2のとおりで、令和2年度の収入済額は1億2,940万4千円で、調定額1億3,404万3千円に対し、96.5パーセントの収納率となり、不納欠損額は68万4千円と令和元年度より89万2千円減少している。

表1 歳入内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	令和2年度				令和元年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	予算比				
分担金及び負担金	9,260	10,712	1.8	115.7	8,652	1.5	2,060	23.8
使用料及び手数料	127,638	129,404	21.5	101.4	128,095	22.1	1,309	1.0
財産収入	14	14	0.0	100.0	13	0.0	1	7.7
繰入金	447,474	437,260	72.7	97.7	422,320	72.9	14,940	3.5
繰越金	1	1	0.0	100.0	1	0.0	0	0.0
国庫支出金	24,000	24,000	4.0	100.0	20,000	3.5	4,000	20.0
計	608,387	601,391	100.0	98.9	579,081	100.0	22,310	3.9

表2 農業集落排水処理施設使用料収入状況

(単位：千円・%・P)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和2年度	現年度分	128,857	127,200	0	1,657	98.7
	滞納繰越分	5,185	2,203	684	2,298	42.5
	計	134,043	129,404	684	3,955	96.5
令和元年度	現年度分	127,970	125,949	0	2,021	98.4
	滞納繰越分	6,887	2,146	1,576	3,164	31.2
	計	134,856	128,095	1,576	5,185	95.0
増減	現年度分	888	1,251	0	△364	0.3
	滞納繰越分	△1,701	57	△892	△866	11.3
	計	△814	1,308	△892	△1,230	1.6

## イ 歳 出

歳出の内訳は表3のとおりで、決算額の主なものは、事業費2億7,954万4千円、公債費3億1,129万5千円である。

公債費の償還状況は表4のとおりで、令和2年度末の市債現在高は21億4,608万円となっており、令和元年度末より2億6,116万9千円減少している。

表3 歳出内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	令和2年度				令和元年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	執行率				
総務費	11,026	10,547	1.8	95.7	11,549	2.0	△1,002	△8.7
事業費	286,061	279,544	46.5	97.7	254,772	44.0	24,772	9.7
基金積立金	4	4	0.0	100.0	2	0.0	2	100.0
公債費	311,296	311,295	51.8	100.0	312,757	54.0	△1,462	△0.5
計	608,387	601,391	100.0	98.9	579,080	100.0	22,311	3.9

表4 公債費の償還状況

(単位：千円)

令和元年度末 市債現在高	令和2年度 借入額	令和2年度償還額			令和2年度末 市債現在高
		元金	利子	計	
2,407,249	0	261,169	50,126	311,295	2,146,080

## ウ 経営状況に係る指標

農業集落排水事業の経営状況を把握するための、施設の効率性及び経営の効率性を計る代表的な指標(経営企画課調べ)は、次のとおりである。

### (ア) 施設の効率性を計る代表的な指標

施設の効率性を計る代表的な指標は、表5のとおりである。

「水洗化率」は、処理区域内人口のうち、水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合で、数値が高いほど施設の効率性が高いことを示すものであり、令和2年度は93.5パーセントとなっている。

「有収率」は、施設で処理した汚水量のうち、使用料収入の対象となる有収水量の割合で、数値が高いほど施設の効率性が高いことを示すものであり、年間汚水処理水量を年間有収水量としていることから、100.0パーセントとなっている。

表5 施設の効率性を計る代表的な指標

区分	指標算定方式	令和2年度 指 標	参 考 「令和元年度下水道事業 経営指標」(総務省)	
			類型平均(注)	全国平均
水洗化率(%)	$\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$	93.5	87.9	86.2
有収率(%)	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$	100.0	89.8	90.8

(注) 事業年数、事業規模等により類型化された地方公共団体の平均値である。表6について同じ。

(イ) 経営の効率性を計る代表的な指標

経営の効率性を計る代表的な指標は、表6のとおりである。

「使用料単価」は、有収水量1立方メートル当たりの使用料収入の水準を示すもので、令和2年度は135.3円となっている。

「汚水処理原価」は、有収水量1立方メートル当たりの汚水処理費(注)の水準で、数値が低いほど経営の効率性が高いことを示すものであり、令和2年度は293.6円となっている。

「経費回収率」は、汚水処理費に対する使用料収入による回収の水準で、数値が高いほど使用料収入による汚水処理費の回収率が高いことを示すものであり、令和2年度は46.1パーセントとなっている。

「一般家庭使用料」は、一般家庭において1か月当たり20立方メートル使用した場合に徴収される使用料の金額で、本市では基本料金付人数定額制であるため、一般家庭を3人家族と仮定し、基本料金2,200円に3人分の人数割料金990円(1人分330円)を加え、3,190円となっている。

表6 経営の効率性を計る代表的な指標

区分	指標算定方式	令和2年度 指 標	参 考 「令和元年度下水道事業 経営指標」(総務省)	
			類型平均	全国平均
使用料単価(円/㎡)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	135.3	154.0	153.7
汚水処理原価(円/㎡)	$\frac{\text{汚水処理費(注)}}{\text{年間有収水量}}$	293.6	240.6	258.0
経費回収率(%)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費(注)}} \times 100$	46.1	64.0	59.6
一般家庭使用料(円)	一般家庭を3人家族と仮定し、津市農業集落排水処理施設の設置及び管理に関する条例第14条に基づき算定している。	3,190	3,326	3,268

(注) 汚水処理費=汚水処理に係る維持管理費+資本費(地方債元利償還金(一般会計負担分を除く。))

## エ まとめ

令和2年度の農業集落排水処理施設使用料の収入状況を見ると、収納率は96.5パーセントで、令和元年度より1.6ポイント上昇し、収入未済額は395万5千円で、令和元年度より123万円減少している。

これは、未納のお知らせ文書を同封した納付書を送付して入金を促す等、多額の滞納金額につながらないように早期に対策を講じた結果であるが、引き続き使用者間の負担の公平性を損なうことのないよう、積極的な未収金対策を講じられたい。

また、公共下水道への接続など施設の最適化による維持管理費削減についても検討を進め、計画的、効率的な事業運営をされるよう取り組まれたい。

なお、今後の農業集落排水事業の経営に当たっては、次の事項に留意されたい。

### (ア) 未収金対策について

農業集落排水処理施設使用料については、文書による請求の強化等の取組を実施したことにより、不納欠損額は68万4千円で、令和元年度より89万2千円減少している。

しかしながら、収入未済額395万5千円の中には、今回不納欠損処分をした世帯も含まれており、長期間滞納している世帯も見受けられる。

不当に支払を怠る債務者については、所要の法的措置をもって毅然として対処されたい。

### (イ) 督促手数料及び延滞金の徴収について

使用料の延滞があった場合について、津市税外収入金に対する督促手数料等に関する条例第4条に定める督促手数料及び同条例第5条に定める延滞金を徴収していないことから、令和元年度津市一般会計・特別会計決算審査意見書において指摘した。

しかしながら、その後も一切徴収されていないことから、早期にこれを徴収されたい。

(7) 令和2年度津市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算の状況

歳入決算額は2億7,905万5千円(表1参照)、歳出決算額は2億7,905万5千円(表2参照)である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

ア 歳 入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額の主なものは、繰入金2億7,905万2千円である。

表1 歳入内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	令和2年度				令和元年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	予算比				
使用料及び手数料	1	2	0.0	200.0	2	0.0	0	0.0
国庫支出金	0	0	0.0	0.0	37,786	11.6	△ 37,786	△ 100.0
県支出金	0	0	0.0	0.0	46	0.0	△ 46	△ 100.0
繰入金	281,447	279,052	100.0	99.1	256,133	78.8	22,919	8.9
繰越金	1	1	0.0	100.0	16,550	5.1	△ 16,549	△ 100.0
市債	0	0	0.0	0.0	14,600	4.5	△ 14,600	△ 100.0
計	281,449	279,055	100.0	99.1	325,117	100.0	△ 46,062	△ 14.2

イ 歳 出

歳出の内訳は表2のとおりで、決算額は、土地区画整理事業費9,137万8千円、公債費1億8,767万7千円である。

公債費の償還状況は表3のとおりで、令和2年度末の市債現在高は12億1,580万1千円となっており、令和元年度末より1億7,711万円減少している。

表2 歳出内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	令和2年度				令和元年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	執行率				
土地区画整理事業費	93,771	91,378	32.7	97.4	173,289	53.3	△ 81,911	△ 47.3
公債費	187,678	187,677	67.3	100.0	151,827	46.7	35,850	23.6
計	281,449	279,055	100.0	99.1	325,116	100.0	△ 46,061	△ 14.2

表3 公債費の償還状況

(単位：千円)

令和元年度末 市債現在高	令和2年度 借入額	令和2年度償還額			令和2年度末 市債現在高
		元金	利子	計	
1,392,911	0	177,110	10,568	187,678	1,215,801

## ウ まとめ

津駅前北部土地区画整理事業について、施行面積約11.6ヘクタール、事業費約150億円で同事業が展開されている中、事業費ベースでの進捗率は98.2パーセントとなっている。

残る未整備箇所については、粘り強く交渉し、早期の事業完了に向けて尽力されたい。

(8) 令和2年度津市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算の状況

歳入決算額は7,618万4千円(表1参照)、歳出決算額は6,614万5千円(表3参照)である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

ア 歳入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額の主なものは、諸収入5,461万2千円である。

諸収入の貸付金元利収入状況は、表2のとおりであり、令和2年度の収入済額は5,396万8千円で、調定額5億4,261万2千円に対し、9.9パーセントの収納率となっている。

表1 歳入内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	令和2年度				令和元年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	予算比				
県支出金	1,593	2,978	3.9	186.9	4,709	5.7	△ 1,731	△ 36.8
繰越金	18,594	18,595	24.4	100.0	7,069	8.6	11,526	163.0
諸収入	46,965	54,612	71.7	116.3	70,723	85.7	△ 16,111	△ 22.8
計	67,152	76,184	100.0	113.5	82,501	100.0	△ 6,317	△ 7.7

表2 貸付金元利収入状況

(単位：千円・%・P)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
令和2年度	現年度分	3,490	2,829	0	660	81.1
	滞納繰越分	539,123	51,138	14,111	473,873	9.5
	計	542,612	53,968	14,111	474,533	9.9
令和元年度	現年度分	8,995	6,955	0	2,040	77.3
	滞納繰越分	610,188	61,150	11,955	537,083	10.0
	計	619,183	68,105	11,955	539,123	11.0
増減	現年度分	△ 5,505	△ 4,126	0	△ 1,380	3.8
	滞納繰越分	△ 71,065	△ 10,011	2,156	△ 63,210	△ 0.5
	計	△ 76,570	△ 14,137	2,156	△ 64,589	△ 1.1

## イ 歳 出

歳出の内訳は表3のとおりで、決算額は、総務費6,245万6千円と公債費368万8千円である。

総務費は88.8パーセントの5,543万4千円が一般会計への繰出金となっており、公債費の償還状況は表4のとおりで、令和2年度末の市債現在高は124万5千円となっており、令和元年度末より357万2千円減少している。

表3 歳出内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	令和2年度				令和元年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	執行率				
総務費	63,462	62,456	94.4	98.4	54,743	85.7	7,713	14.1
公債費	3,690	3,688	5.6	99.9	9,163	14.3	△5,475	△59.8
計	67,152	66,145	100.0	98.5	63,907	100.0	2,238	3.5

表4 公債費の償還状況

(単位：千円)

令和元年度末 市債現在高	令和2年度 借入額	令和2年度償還額			令和2年度末 市債現在高
		元金	利子	計	
4,817	0	3,572	116	3,688	1,245

## ウ まとめ

貸付金元利収入状況を見ると、収入未済額は4億7,453万3千円で、令和元年度より6,458万9千円減少し、不納欠損額は1,411万1千円で、令和元年度より215万6千円増加している。

毎年度、住宅新築資金等の滞納整理に関する基本方針を定め、令和2年度の現年度分の目標収納率68.0パーセント以上に対し81.1パーセント、滞納繰越分の目標収納率8.0パーセント以上に対し9.5パーセントと、目標値を大きく上回っている。

不当に弁済を怠る債務者については、連帯保証人に対する履行請求や法的措置が講じられているところではあるが、今後も、所要の法的措置をもって毅然と対処し、引き続き積極的な未収金対策に取り組まれない。

(9) 令和2年度津市棕本財産区特別会計歳入歳出決算の状況

歳入決算額は52万6千円(表1参照)、歳出決算額は52万1千円(表2参照)である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

ア 歳入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額は、財産収入3千円、繰入金51万8千円、繰越金6千円である。

表1 歳入内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	令和2年度				令和元年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	予算比				
財産収入	3	3	0.6	100.0	5	1.2	△2	△40.0
繰入金	549	518	98.5	94.4	401	97.6	117	29.2
繰越金	5	6	1.1	120.0	5	1.2	1	20.0
諸収入	1	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	558	526	100.0	94.3	411	100.0	115	28.0

イ 歳出

歳出の内訳は表2のとおりで、決算額は、総務費51万8千円、基金積立金3千円である。

表2 歳出内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	令和2年度				令和元年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	執行率				
総務費	555	518	99.4	93.3	401	99.0	117	29.2
基金積立金	3	3	0.6	100.0	5	1.2	△2	△40.0
計	558	521	100.0	93.4	405	100.0	116	28.6

ウ まとめ

歳入の主なものは、棕本財産区財政調整基金からの繰入金であり、歳出の主なものは、総務費における一般会計への繰出金で、その繰出金は棕本地区の防犯灯の維持管理に係る交付金の財源となっている。

今後も財産区の財産の管理、処分等については、地方自治法第296条の5に規定する財産区運営の基本原則等に基づき、適正な執行に努められたい。

## 4 令和2年度津市財産に関する調書の概要

### (1) 公有財産

公有財産の状況は、表1のとおりであり、財産の区分ごとの概要は、次のとおりである。

#### ア 土地

令和2年度中において、土地は4,716.96平方メートル減少しており、主な理由としては、白山総合支所地域振興課所管の旧白山倭倉庫（旧倭保育園）の売渡しが行われたことによるものである。

#### イ 山林

令和2年度中において、山林（所有）について、面積に増減はないが、立木の推定蓄積量は1万190.91立方メートル増加している。また、山林（分収）について、面積に増減はないが、立木の推定蓄積量は2,435.69立方メートル増加している。

#### ウ 建物

令和2年度中において、建物は3,272.97平方メートル増加しており、主な理由としては、久居アルスプラザを新築したことによるものである。

#### エ 動産(船舶)

令和2年度中において、増減はなかった。

#### オ 物権

令和2年度中において、増減はなかった。

#### カ 無体財産権

令和2年度中において、著作権が1件増加しており、これは、津市PR動画「とっておきのふるさと ～津市×浅田政志～」の制作によるものである。また、商標権の増減はなかった。

#### キ 有価証券(株券)

令和2年度中において、増減はなかった。

#### ク 出資による権利

令和2年度中において、2,191万448円減少しており、これは公益社団法人三重県緑化推進協会三重緑化基金出捐金について、総会決議により基金を取り崩したこと、また、公益財団法人三重県農林水産支援センター農林漁業後継者育成基金出捐金について、総会決議により基金を取り崩したこと及び過年度取崩し額を調整したことによるものである。

表 1 公有財産の状況

区 分		令和元年度末現在高	令和2年度中増減高	令和2年度末現在高
土 地		21,439,487.13㎡	△4,716.96㎡	21,434,770.17㎡
山 林 (所 有)	面 積	10,892,616.40㎡	0.00㎡	10,892,616.40㎡
	立木の推定蓄積量	626,377.04㎥	10,190.91㎥	636,567.95㎥
山 林 (分 収)	面 積	1,857,781.47㎡	0.00㎡	1,857,781.47㎡
	立木の推定蓄積量	172,310.72㎥	2,435.69㎥	174,746.41㎥
建 物		1,084,336.17㎡	3,272.97㎡	1,087,609.14㎡
動 産 ( 船 舶 )		2隻	0隻	2隻
		249総トﾝ	0総トﾝ	249総トﾝ
物 権	地 役 権	513.00㎡	0.00㎡	513.00㎡
産 無 体 財 権	著 作 権	3件	1件	4件
	商 標 権	6件	0件	6件
有価証券(株券)		1,285,570,000円	0円	1,285,570,000円
出 資 に よ る 権 利	出 資 金	94,685,000円	0円	94,685,000円
	出 捐 金	982,153,775円	△21,910,448円	960,243,327円

(2) 物品 (津市物品会計規則第 25 条第 1 項に規定する重要物品)

令和 2 年度末現在高は 1,687 点で、令和元年度末より 20 点減少している。

(3) 債権

債権の状況は、表 2 のとおりであり、令和 2 年度中において 1 億 7,453 万 9 千円増加し、令和 2 年度末現在高は 32 億 7,506 万 4 千円となっている。

表 2 債権の状況

(単位：千円)

区 分	令和元年度末現在高	令和2年度中増減高	令和2年度末現在高
住宅新築資金等貸付金	4,927	△ 3,378	1,549
災害援護資金貸付金	1,475	△ 150	1,325
特別徴収市民税	2,094,405	△ 3,286	2,091,119
行政財産使用料	14,159	△ 494	13,665
道路・法定外公共物占用料	37,573	240,619	278,192
漁港施設占用料	346	0	346
土地・建物貸付収入	796,051	△ 58,773	737,278
不動産借入敷金	151,590	0	151,590
計	3,100,525	174,539	3,275,064

#### (4) 基金

基金の状況は、表3のとおりで、令和2年度において新型コロナウイルス感染症対策事業基金及びまち・ひと・しごと創生推進基金が設置され、積立基金(20基金)が令和2年度中において3億6,379万5,110円減少し、令和2年度末現在高は170億9,575万6,664円となった。

表3 基金の状況

(単位：円)

区 分		令和元年度末現在高 (注1)	令和2年度中増減高	令和2年度末現在高 (注2)
積 立 基 金	財 政 調 整 基 金	8,058,226,663	746,147,792	8,804,374,455
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 基 金	475	0	475
	減 債 基 金	1,507,339,296	△ 659,697,799	847,641,497
	文 化 振 興 基 金	211,318,019	1,528,434	212,846,453
	国 際 交 流 推 進 基 金	217,604,363	25,482	217,629,845
	緑 化 基 金	111,653,852	△ 1,902,389	109,751,463
	介 護 保 険 事 業 営 業 基 金	2,118,446,158	157,632,456	2,276,078,614
	国 民 健 康 保 険 事 業 営 業 基 金	1,065,933,941	△ 29,440,917	1,036,493,024
	青 山 高 原 保 健 休 養 地 管 理 基 金	15,033,212	△ 9,885,715	5,147,497
	椋 本 財 産 区 財 政 調 整 基 金	14,632,428	△ 515,074	14,117,354
	農 業 集 落 排 水 事 業 基 金	7,983,020	3,991	7,987,011
	ま ち づ くり 振 興 基 金	2,833,849,696	△ 631,051,602	2,202,798,094
	ふ る さ と 津 か が や き 基 金	30,576,461	9,906,396	40,482,857
	公 共 施 設 整 備 基 金	905,837,413	△ 347,189,877	558,647,536
	環 境 対 策 推 進 基 金	166,464	430,016	596,480
	過 疎 地 域 振 興 事 業 基 金	329,642,553	11,520,439	341,162,992
	市 営 浄 化 槽 事 業 基 金	27,042,371	398,465	27,440,836
	森 林 環 境 基 金	4,265,389	8,219,179	12,484,568
	新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 事 業 基 金	0	380,075,613	380,075,613
	ま ち ・ ひ と ・ し ご と 創 生 推 進 基 金	0	0	0
合 計	17,459,551,774	△ 363,795,110	17,095,756,664	

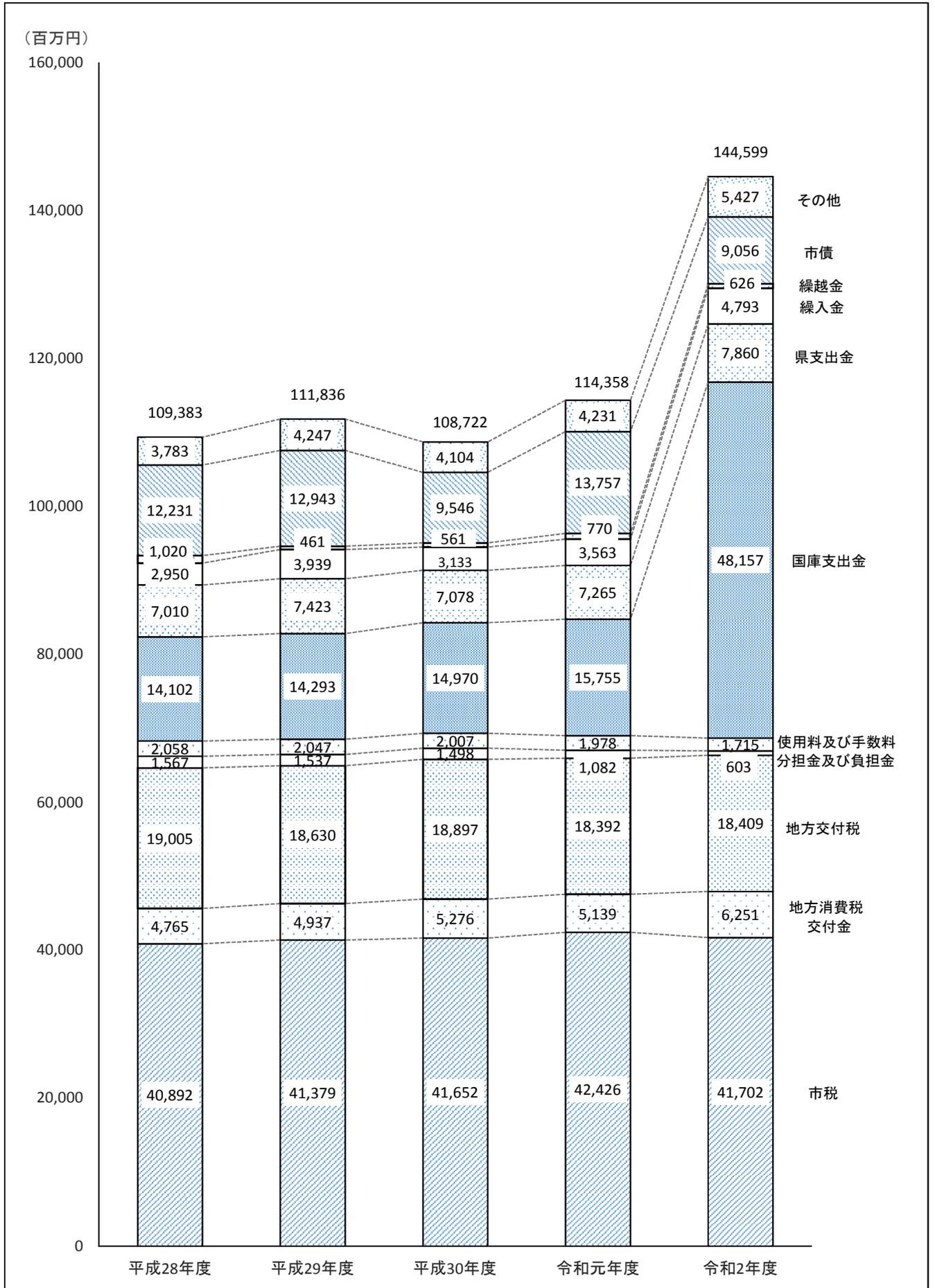
(注1) 令和元年度末現在高は、令和2年3月31日現在の金額である。

(注2) 令和2年度末現在高は、令和3年3月31日現在の金額である。

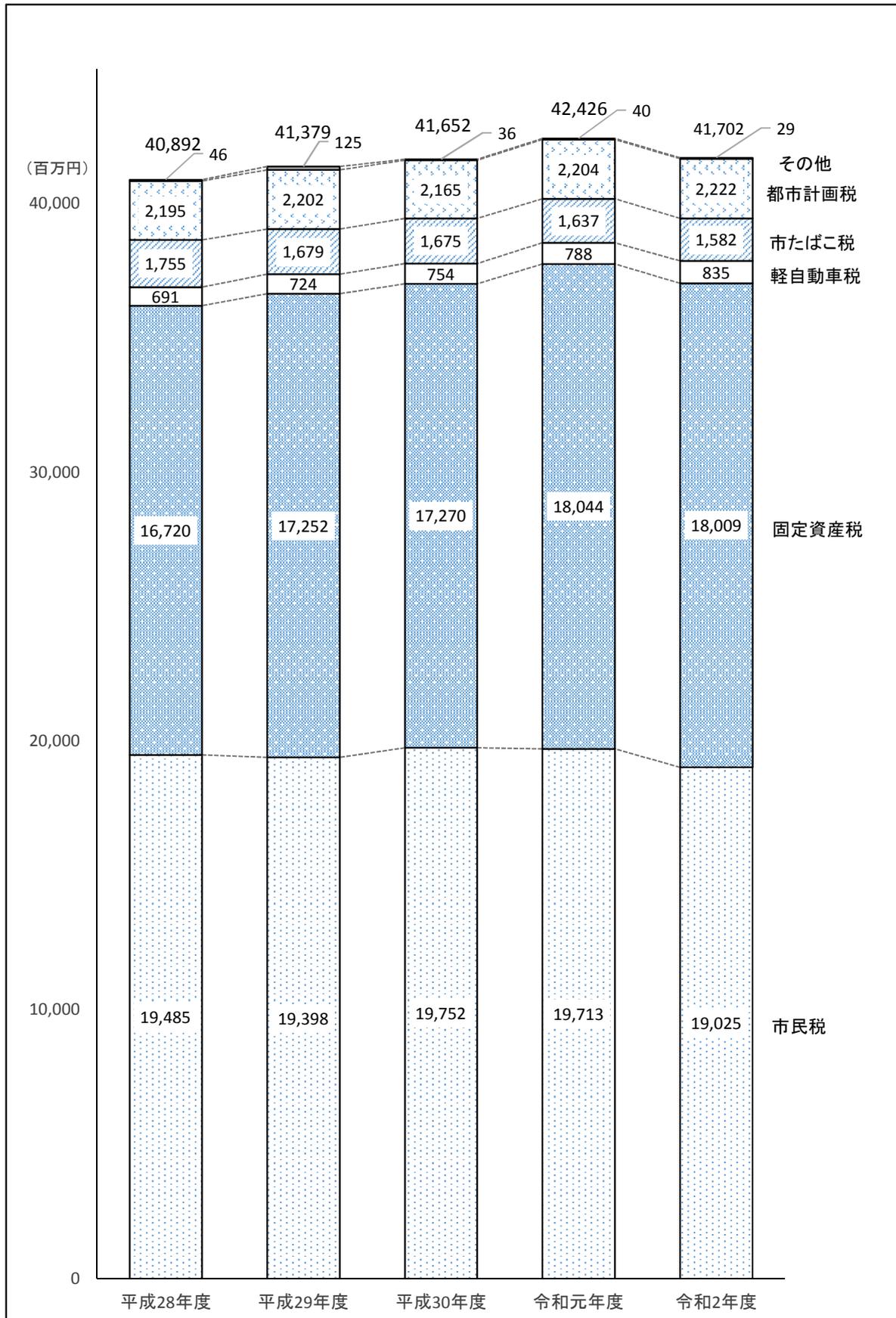
# 参 考 资 料



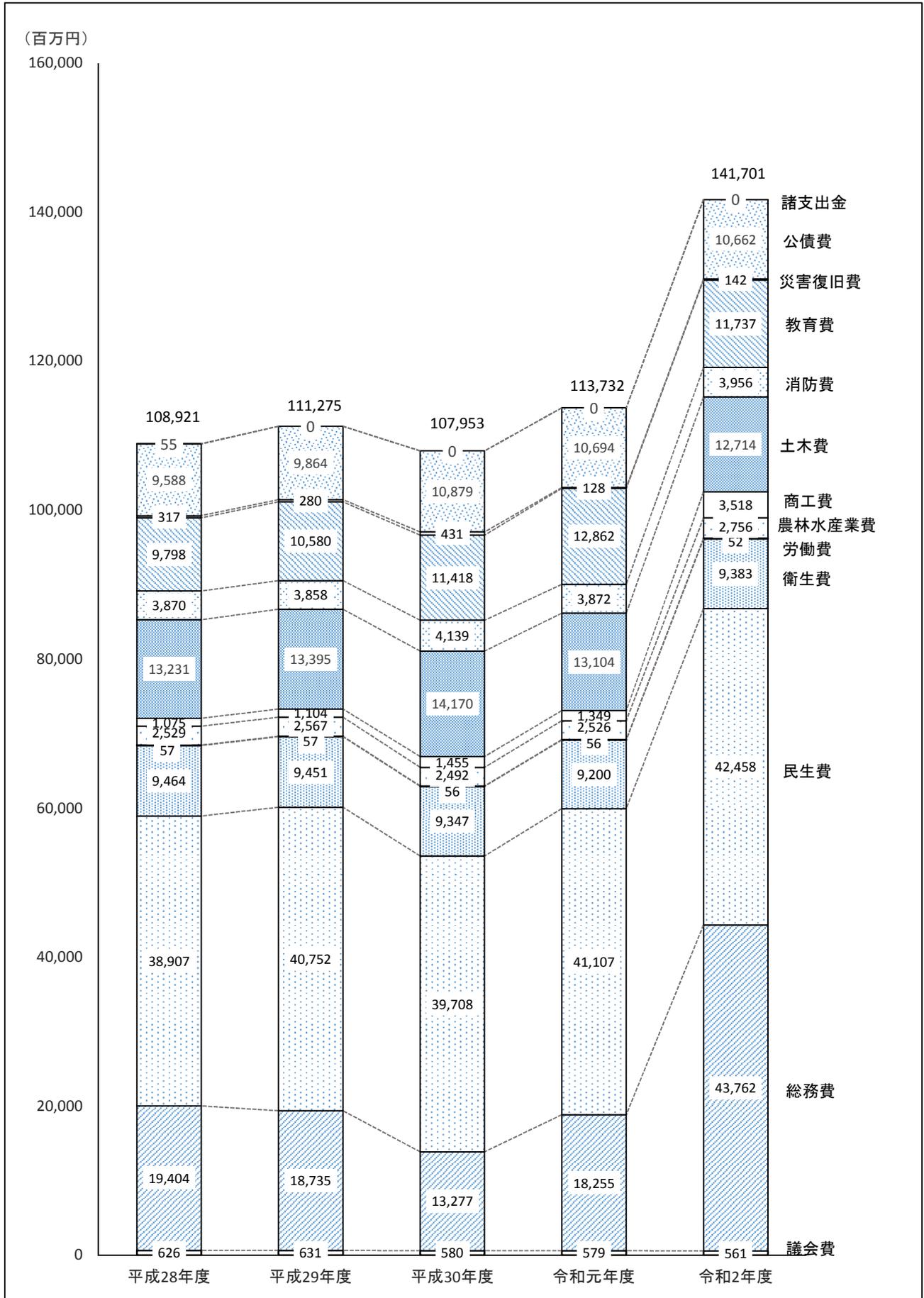
## 過去5年間の歳入決算額の推移(一般会計)



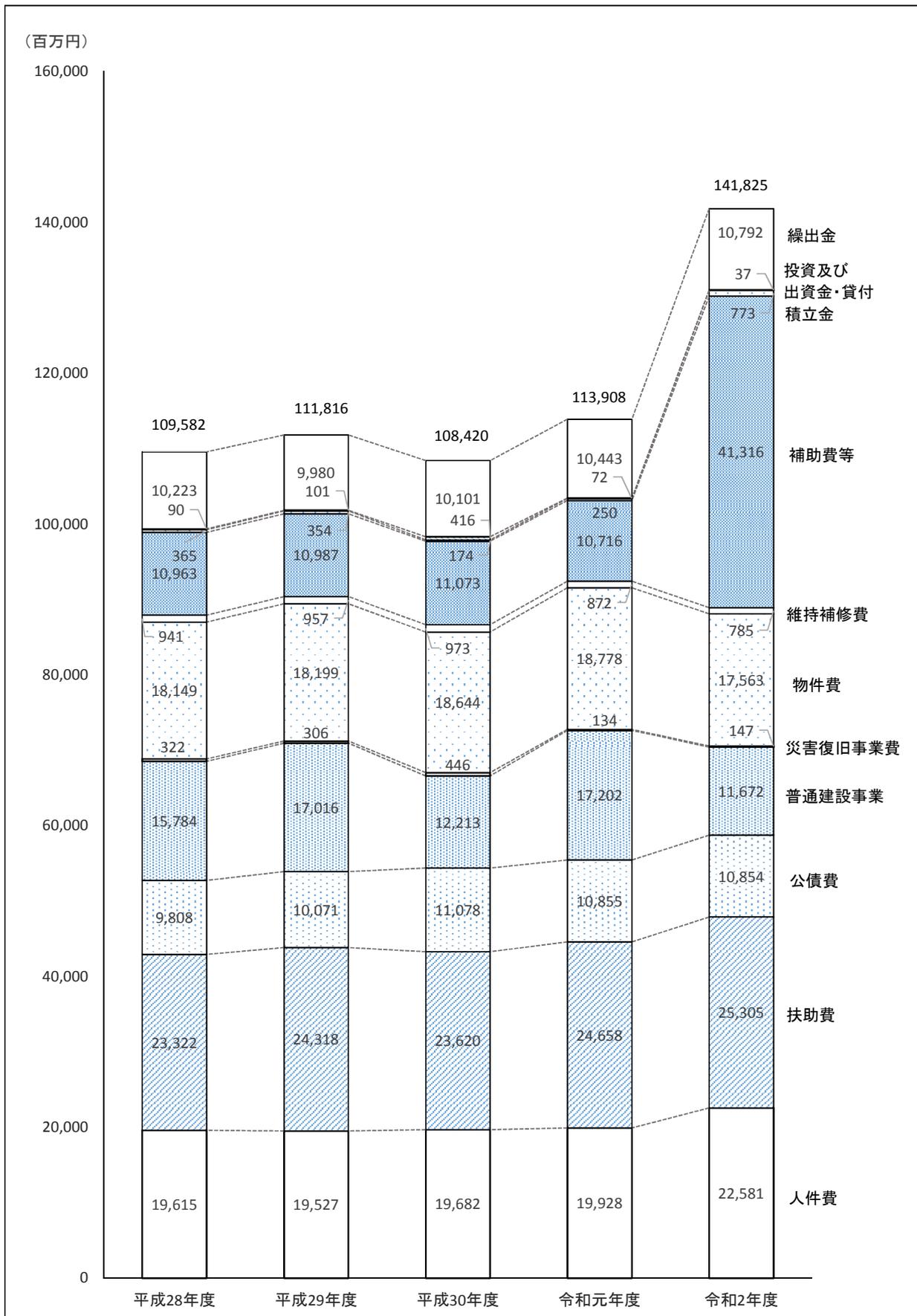
### 過去5年間の市税収入の推移(一般会計)



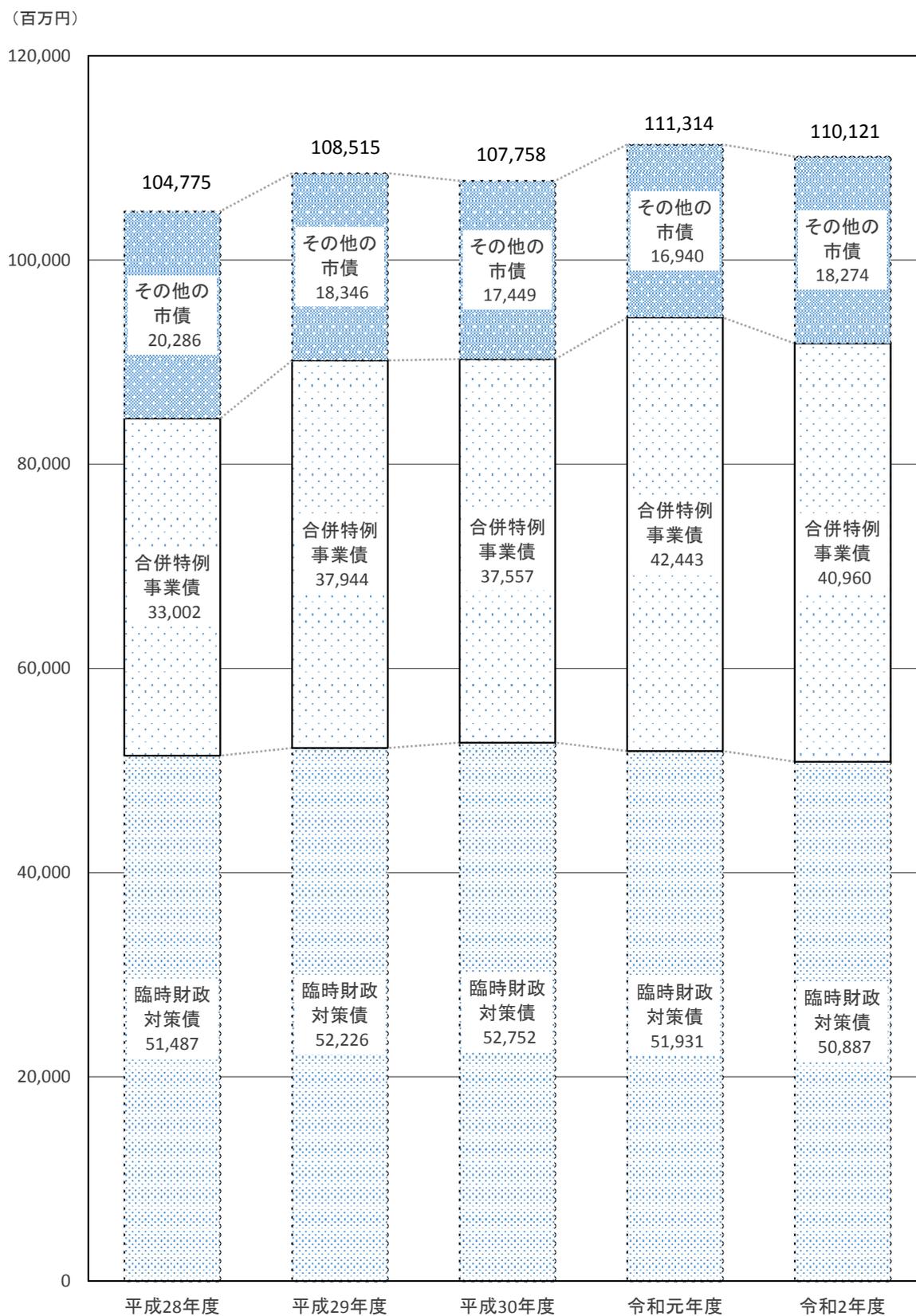
過去5年間の歳出決算額の推移(一般会計)



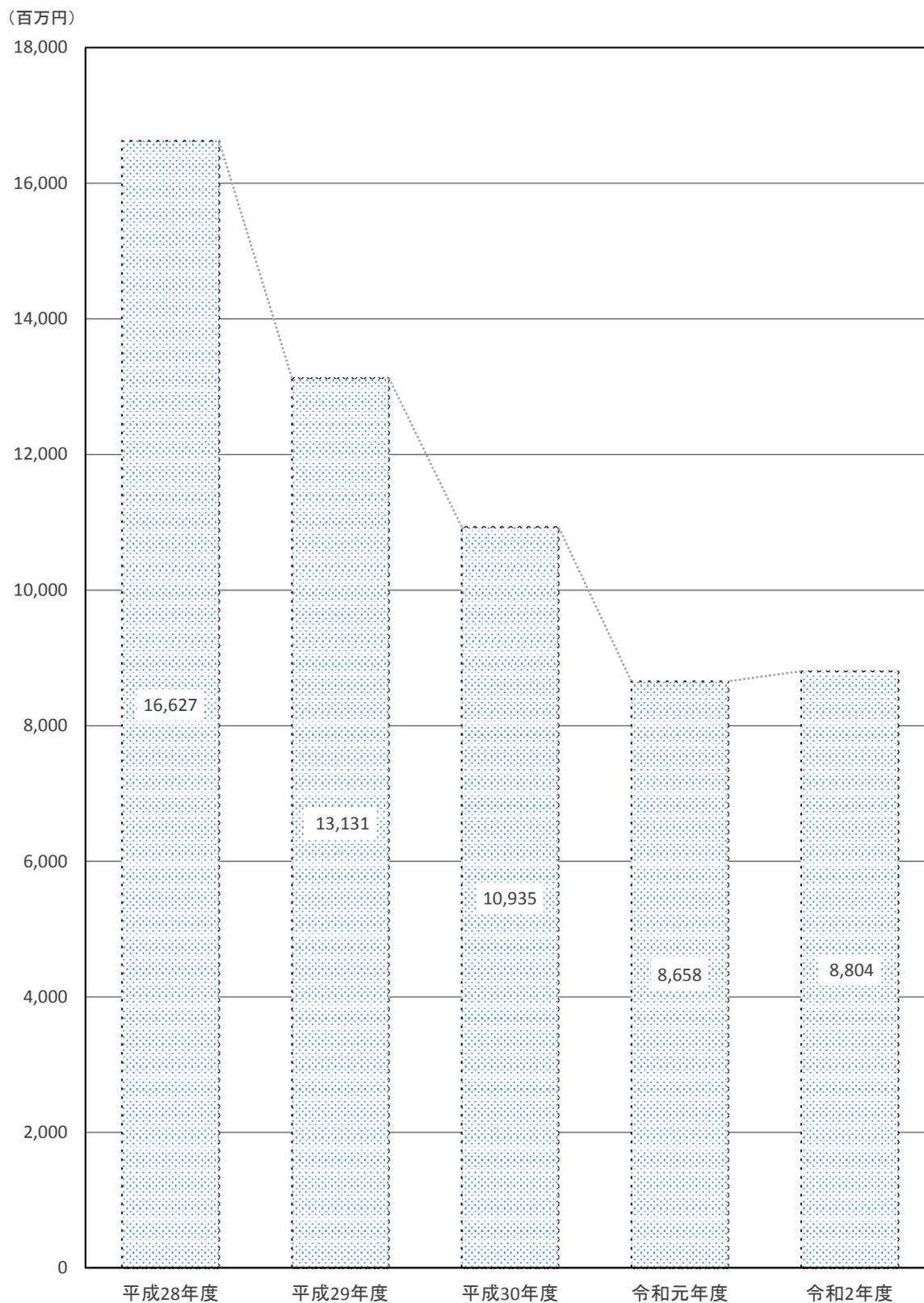
### 過去5年間の性質別経費の推移(普通会計)



## 過去5年間の市債残高の推移(一般会計)



## 過去5年間の財政調整基金残高の推移(一般会計)



(注)各年度5月31日現在

